

年頭所感

地方創生

～創造する、とちぎの未来。～

新年あけましておめでとうございます。

皆様には、お健やかに新しい年をお迎えになられたこととお慶び申し上げます。

年の初めに当たり、公益社団法人栃木県経済同友会の筆頭代表理事として、新年のご挨拶を申し述べたいと思います。

2015年の回顧

私が栃木県経済同友会の筆頭代表理事をお引き受けして早半年が経過いたしました。が、2015年は公私共に何かと慌ただしい年であったと感じております。

さて、東日本大震災以降、日本国民は自然災害の恐ろしさを痛感して、様々な対策を講じてきていますが、発生自体を抑えることは難しく、昨年にもまた色々な自然災害が各地で発生し、多くの方々が大きな被害を被りました。先ずもってこのことが思い出されます。

1月には記録的な大雪に見舞われ多数の被害が出ましたし、その後には鹿児島県の口永良部島の噴火により全島避難を余儀なくされました。そして9月には、関東東北豪雨により、茨城県の鬼怒川の堤防が決壊して広範囲にわたり浸水し、本県でも、はじめての大雨特別警報が発令される事態となりました。特に県南西部を中心に河川の氾濫や崖崩れ、さらには3人の方々が尊い命を落とされるなど甚大な被害を受けました。

栃木県経済同友会としては、被害にあわ



筆頭代表理事

小林 辰興

れた方々が一日でも早く生活再建できるようにとの思いから、早速、県の災害義援金の募集に応じ、100万円を寄付させていただきました。

次に世界情勢に目を転じますと、依然として世界各地で地域紛争は続いており、ヨーロッパを目指すシリア難民の数は日を追うごとに増え続けていると聞いております。また、フランスで同時多発的に発生したI Sによるテロ行為は世界中を震撼させ、日本も傍観してはいられないという現実を突きつけられました。

そして、日本経済もこれら世界情勢に大きく影響された1年であったと感じております。

4月には円安が進み株価も20,000円台を回復しましたが、8月には中国経済の減速懸念等から世界的な同時株安の状況となり、日経平均株価は大幅な下落。そして12月には再び20,000円台を一旦は回復するなどの激しい動きを示しています。世界の市場を相手に奮闘する日本企業にとっては、厳しい対応を迫られた年であったのではないのでしょうか。

また、11月には本県経済に大きな影響力を持つ足利銀行の持ち株会社である足利ホールディングスと常陽銀行の統合に関するニュースが飛び込んで参りました。この動きに関しては、経営基盤の脆弱な小規模事業者の切り捨て等、地域経済への影響が心配されましたので、栃木県商工会議所連合会等栃

木県内の経済4団体と共に「地元企業に対する支援」と「本社機能及び所在について」、地域の中核的金融機関としての役割が着実に果たされるよう申し入れを行ったところ
です。

足利銀行には、これまで以上に地域に密着した地方銀行として発展を続けられることを期待しています。

2016年

国においては、アベノミクスの第二弾である「新三本の矢」が発表されましたが、「強い経済」、「子育て支援」、「安心につながる社会保障」、それぞれGDP600兆円、希望出生率1.8、介護離職ゼロを目指すとの目標が設定されました。その目標実現のための組織として「一億総活躍国民会議」が設立され、今後具体的なプランを策定するとのことですが、大いに成果に期待したいところであり、その動きを注視して参りたいと考えています。

そしてその動きに連動して、「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、地方においては少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度の集中を是正し、地域の就業機会の創出、結婚・出産・育児に希望の持てる社会形成や、仕事と生活の調和を図ることができる環境の整備が求められるところとなりました。

具体的には、県及び市町村に「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の平成27年度中の策定が努力義務とされ、栃木県においては、当会から提言させていただいた内容等も盛り込まれた「とちぎ創生いちご15戦略」が策定・公表されました。今年から本格的に動き出すと思われますが、とちぎの創生を確かなものにするためには官民の協働が不可欠でありますので、当会としてもできる限りの協力をして参りたいと

考えております。

私は地方創生は、行き着くところ、地域経済の活性化であると考えております。

そして、地域経済の活性化のために我々経済界に求められるのは、先ずは活発な企業活動で雇用を確保・創出することであると考えております。そのため当会としても昨年度から各委員会におきまして、様々な角度からこの問題の解決に向けて調査・研究を進めております。

ここで各委員会の取組状況をまとめてみますが、経営問題委員会では、中小企業との連携を強化することで、新たな市場の獲得や事業の発展につながることから、その連携のあり方を研究しています。

また、行財政委員会では産業政策を戦略的に推進するための地方行政のあり方について議論しています。

さらに産業政策委員会では、女性が積極的に参画できる社会づくりをテーマに、地域振興委員会、社会問題委員会では、多くの若い女性が県外に転出している現状をどのようにくい止めるか、また、どうすれば「地方回帰」させられるかなどについて研究しています。

その他、人材育成の観点から、国際化推進委員会・社会貢献活動推進委員会・未来経営研究会では、グローバル人材の育成や次世代を担う若者に対するキャリア教育、企業経営者が優れたリーダーシップを発揮するための研究などを行っています。

さらに、地域活性化支援実行委員会、栃木交流研究会では、スポーツや観光資源などを活用し、地域の活性化やまちづくりを官民協働でどう進めて行けば良いか、調査研究を進めています。

そして、特に産業政策委員会及び栃木交流研究会では、新たな試みといたしまして、地方創生につなぐべく、エフエム栃木やとちぎテレビの地元メディアと連携して、

「地元愛」や「栃木の魅力」を発信する番組の制作を検討しています。

このように栃木県の創生のため、各委員会で自由闊達な意見交換が行われ、新たな企画も動き始めていますが、新年度には、提言等に向けさらに議論を深めていただきまして、実効性のある提言等を発表されることを期待しております。

行動する同友会

同友会の会員数は増加傾向にあり、現在260名を超えておりますが、近年は様々な業種の若い世代の会員が増え、活性化につながっており、大変喜ばしく思っております。

同友会の本来の活動である政策提言はもちろん重要であります。若い会員の方々には、栃木県の発展のためにできることは自ら実践していくという「行動する同友会」の理念を継承して欲しいと思っています。

そして繰り返しになりますが、同友会活動の柱は委員会活動であります。今後とも、行政や関係団体と連携しながら机上の空論に終わることのない実践的な研究活動を是非とも展開していただきたいと思っております。

実際、国際化推進委員会では、県と大学コンソーシアム、当会の三者で、大学生の留学を支援する文部科学省の新規事業に応募し、全国7地区のひとつに採択され、将来の活躍が期待できる若者の留学を三者で支援しています。また、社会貢献活動推進委員会では、県教育委員会と連携し、会員の皆さんが直接中学校や高等学校へ出向いて出前授業を行い、将来に夢と希望を持って進んで欲しい、郷土栃木を支える人材に育てて欲しいとのメッセージを伝えています。

このように、行政機関、大学、関係団体との連携なくしては、栃木の発展は進まな

いと言っても過言ではなく、地方創生が求められる今こそ「産学官金労言」のオール栃木体制での取組が不可欠であります。今後とも各委員会が多様な主体と連携しながら活発に活動されることを期待しております。

最後に、平成30年に実施する、創立30周年記念事業に関してお願いを申し上げます。これまでの記念事業と同様、栃木県経済同友会独自の記念事業を実施していく他、全国経済同友会セミナーを本県で開催することになっていますが、今年から本格的な準備を開始いたします。会員の皆様が主役の行事であり、全ての会員の方々の協力なくして成功させることができないビックイベントであります。

ここでも「行動する同友会」として、会員一人ひとりが持てる力を大いに発揮していただきたいと思いますと思っております。

年の初めにあたり、私の所感を申し上げますでしたが、2016年が穏やか1年になることを願いますとともに、皆様の事業が益々繁栄されますこと、そして皆様が健やかで、幸多き年となりますことを心からお祈り申し上げます。年頭のご挨拶といたします。



新年のご挨拶

代表理事 中津 正修

新年明けましておめでとうございます。

平成28年の年頭にあたり、公益社団法人栃木県経済同友会の代表理事として、新年の抱負を述べさせていただきます。

昨年日本は、戦後70年の節目の年であったことから、時代の節目を感じさせる一年でした。そうした中、今年は弊社と関わりの深い「経済」「地方創生」について述べながら、「栃木県経済同友会」について改めて考えてみたいと思います。

～経済について～

まず経済界では、日本経済の将来に多大な影響を与える大きな出来事が2つありました。「TPP（環太平洋パートナーシップ協定）」の基本合意と「アベノミクス2.0（新3本の矢）」の表明です。そしてこの2つは密接に関連をしているといえます。今後のマーケットを見据えると、人口減少や少子高齢化、国際競争の激化等々が加速度的に進行することが予想される中で、TPPの合意は大いに歓迎すべきだと考えます。この合意により、アジア・太平洋地域は自由で開かれた経済圏となり、経営者はこの機会を絶好のビジネスチャンスと捉え、リーダーシップを発揮しながら、需要を創造し、業績を向上させ、雇用を創出していかなければなりません。これらの継続的な取り組みこそが「アベノミクス2.0」が目指す「希望を生み出す強い経済」に繋がる好循環を生み出していくと思っています。

～地方創生について～

「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、地方独自の取り組み方が問われる時代を迎えました。栃木県では「とちぎ創生15戦略」が策定され、戦略の実現に向けて産官学金労言のオール栃木体制で取り組んでいくこととなりました。戦略の基本目標に「とちぎに安定した仕事をつくる」という項目があります。産業構造が大きく変化している現在、取り組むべきは従来型の「工場用地造成、企業誘致」ではなく、「自分たちで新たな産業をつくり、

マーケットを開拓していくこと」が求められていると言えるでしょう。中でも本県のポテンシャルからすると、大きな成長が見込まれる観光業や農林水産業・食品加工業といったサービス産業には一層注力していく必要があると思います。同友会にも、これらの産業を含め、需要創造、雇用創出といった取組みに寄与できるような取組みが求められていると思っています。

～栃木県経済同友会について～

昨年は本会の役員に大きな動きがありました。まず、8年間筆頭代表を務め多大なる功績を残された板橋敏雄氏が勇退し、後任に小林筆頭代表理事が就任しました。それに伴い私も代表理事に就任し、また専務理事には全国の同友会初の女性専務理事となる五家専務理事が就任しました。時代の節目を迎え大きく世の中が変わろうとしている感がある中、役員の様相が変わりましたので、これを契機に同友会活動について再考していいのではないかと考えています。時代が変わる今だからこそ原点に返ることも必要なのかもしれないと思っています。弊会は昭和63年2月に設立趣意書を掲げて設立し、「行動する同友会」「独自性を発揮する経済団体」として真に豊かな活力ある地域社会に貢献するものであると謳われています。この意味を全会員で再認識しながら、歩んでいければと思っています。

今年は本県で4経済同友会交流会（群馬・埼玉・新潟・栃木）が開催されます。この運営が今年の同友会活動のポイントの一つになります。この会を円滑に実施していくことが、平成30年の「全国経済同友会セミナー」に繋がると考えます。会員皆様の英知と行動力をもって取り組み、成功へと導き、全国経済同友会セミナーへのはずみをつけたいと思います。

最後に会員の皆様の今年一年の御健勝と御多幸を祈念するとともに、本年も同友会活動に対しての深い御理解と御協力を申し上げ、新年の挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

名誉理事 **板橋 敏雄**

明けましておめでとうございます。

会報「同友」により会員皆様のお元気と、
栃木を思う気持ちにいつも勇気づけられて居
ります。有難うございます。

先ず「私達の栃木県」と云う思いが伝わっ
て参ります。

同友会の会員企業は実に多岐に亘っており
ますが、そのいずれの分野に於いても夫々の
事業を前進させ様と云う気持ちが溢れて居り
ます。この様な夫々の皆様のお気持ちが、同
友会と云う仲間のディスカッションの中で高
揚され、その結果私達栃木県の力を押し上げ
て行くものと思います。

そして、夫々の委員会の意見交換の中から、
テーマが決まり、それにふさわしい講演者が
選定され、勉強会が実施されます。そしてそ
の集大成が各委員会の報告書となって発表さ
れます。その中からは、栃木県として進むべ
き方向を提案する「提言書」として知事に提
出されます。

また、モーニングセミナーとして、早朝講
演会が毎月1回、朝食会を兼ね開催されます。
これも時代を先取りする素晴らしい講演会で
あります。

栃木県経済同友会は正に栃木県経済界のリー
ダーの研修の場であり、懇親を深め、栃木県
経済を力強く前進させる企業人のスクラムを
組む絶好の場であります。

終わりに栃木県経済同友会の益々の発展を
祈念し、新年の挨拶とさせていただきます。



新年の抱負

産業政策委員会
委員長 **板橋 信行**

新年あけましておめでとうございます。

2015年も世界は回りました。特にイスラム
国を始めとする宗教・民族・貧富格差・経済
利権による対立は激化するばかりです。2015
年の漢字に「安」が選ばれたのも平和に対す
る国民の希望が反映された結果ではないでしょ
うか。そういう世界で日本はどういう貢献が
できるのか。日本ならではのものがありそう
な気がします。

一方、国内でも「地方創生」というキーワ
ードが各地で叫ばれました。栃木県経済同友会
でも各委員会で関連した調査・研究を行って
おりますし、産業政策委員会でも前年に引き
続いて「女性の活躍推進」に取り組んでおり
ます。

女性の起業も含め、女性パワーを成長に繋
げる仕組みが整った社会・企業を目指す取組
は、最終的には男性はもとよりいわゆる高齢
者や外国人の方々を含めた多様な人々が参画
できる社会・企業づくりにもつながる訳で、
個々の生活を豊かにし、多様な人たちの切磋
琢磨が生み出すイノベーションが企業・社会
を発展させていく可能性をひめたものと思
います。

当委員会としては、研究や活動を一過性で
終わらせない為、そして共感の輪をより広げ
る為のテーマ継続でしたが、今年が最終年、
女性活躍の良き先導者である五家専務のもと、
行政とのタイアップもより強固にして、「栃
木に来れば男も女も輝ける」社会の実現を目
指して地方創生の一助になるべく、委員会メ
ンバー一同、皆様とともに活動していければ
と思いますので、今年もよろしくお願い申し
上げます。



新年に寄せて

地域振興委員会
委員長 村上 龍也

新年明けましておめでとうございます。

今年度の地域振興委員会は、皆様に大切に育てていただいた「これトチ！」による栃木ブランドの発信に区切りを付けて、新テーマ「魅力ある地域の創造」を掲げ活動しております。人口減少・少子高齢化をはじめとする様々な問題は、医療や福祉、教育分野を含め高度成長時代を乗り切った現在の日本が抱える深刻な社会問題となっております。経済界から見ても今までのように「作れば売れる」時代は終わったと考えるべきでしょう。

売れるための「仕掛け」は、地域振興面でも同様で、政府の「地方創生」に名乗りを上げ自ら「魅力ある地域の創生」に向けて新たな取組みを経済界から発信し行政と連携していかねばならないと考えています。委員会の皆様とは、昨年実施した地域が抱える諸問題の勉強会を経て、今年からいよいよこの「新たな仕掛け」について活発な意見交換を進めて参りたいと思っております。経営の環境が悪化する中で、気持ちだけは前向きに、顔を上げてしっかりと未来を見据えて取り組んで行きます。どうぞ本年も地域振興委員会に積極的にご参加いただきますようお願いいたします。

また（公社）栃木県経済同友会では、平成30年度に創立30周年を迎え、全国経済同友会セミナーの開催や記念事業などが目白押しとなります。これも皆様と気持ちをひとつにできる良い機会と捉え、意見交換や行動を共にしながら信頼関係を築き一致団結して取り組めることと楽しみにしております。本年も公私ともご指導をいただきますようよろしくお願いいたします。



新年の抱負

経営問題委員会
委員長 吉原 正博

新年明けましておめでとうございます。

経営問題委員会では、「中小企業間の連携強化」をテーマに、調査・研究を行っております。現在、新興国における需要拡大・グローバルな産業構造の変化が進む中、中小企業に求められる役割も日々変化しています。そのような中、1社の経営資源では取引先のニーズ等に対応できず、新たな取引・販路拡大のチャンスを逃している場合があります。これらの課題を克服するためには、様々な業種が連携し、顧客ニーズに対応できる体制を構築することが、新たな受注の獲得に繋がり、事業の継続・発展にも寄与するものと考えます。活動テーマ「連携」については、連携・業務提携・技術提携・資本提携・統合・合併・M&A等といった手段、そして人材・開発・業務改善・市場開拓・事業の多角化・経営の効率化・資本強化等といった目的など、多種多様に分類されます。現在当委員会では、まずこれら連携の目的、手法について多面的に調査研究を実施しています。特に初年度である平成27年については、連携の具体的成功事例を、講演会や視察等を通じて研究・情報収集をしています。企業連携に対する国の戦略・施策、栃木県の施策、また富士ゼロックス様のご協力のもと、大企業と中小企業連携の具体的事例を視察しました。本年度は、M&Aの事例企業の視察を含め、委員会メンバーが活動を通じて、ビジネスを展開していくうえでの新たな気づきを得ることや、利益に繋がる機会を得ることを目的の一つとしていきたいと考えています。今年も皆様方のご協力のもと、積極的な活動をして参りたいと存じますので、ご指導ご鞭撻の程宜しくお願い申し上げます。



新年の抱負

社会問題委員会
委員長 **上野 勝弘**

新年明けましておめでとうございます。

昨年は、地方創生元年として全国の自治体で「人口ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。栃木県においても「とちぎ創生15戦略」が策定され、人口減少問題を克服し将来にわたり地域の活力を維持していくための取組みがスタートしています。

そうした中、当委員会は、「少子化対策～若者が住みたくなる魅力ある栃木を目指して～」をテーマに掲げ、若者が「地方回帰」することを少子化対策の一步と捉え調査研究を行っています。

非常に間口の広いテーマであることから、昨年は情報収集等を行い、委員会としての方向感を定めることに力を注ぎました。具体的には、「先ず現状を理解する」という観点で、栃木県や宇都宮市における人口動態、3委員会での合同勉強会では「空き家問題」について研究しました。これらの研究を通じ、当委員会は「女性」と「宇都宮市」にフォーカスしていくこととしました。そして、宇都宮市の女子高生を対象にしたUターン就職意識調査や同友会会員企業の皆様に御協力を仰いだ「女性活躍のための取組み」に関するアンケートの実施等々、リアル情報の収集を実施しました。今年はインプットした情報を研究成果としてアウトプットする重要な時期を迎えます。少子化対策は非常に大きなテーマですが、委員会のメンバー一丸となり全力で取り組んでいく所存であります。

本年もご指導をよろしくお願い申し上げます。



新年のご挨拶

国際化推進委員会
委員長 **益子 博美**

新年明けましておめでとうございます。

本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。当委員会では、昨年から引き続き「グローバル人財の育成～若者にチャレンジ精神を～」をテーマに活動を行っております。

平成25年・26年度の結果を昨年6月、内藤前委員長が提言書『オールとちぎでとちぎと世界を結ぶ人材育成』を提出させていただきました。

昨年夏には大学コンソーシアムとちぎへの協力事業としまして、「国際キャリア開発プログラム」での引き続き分科会講師派遣やチラシ及び教材等の協賛を行い、委員の方にはオブザーバーとして参加していただき、大学生達と有意義な時間を共有しました。

また、「トビタテ！留学JAPAN」への支援もスタートし、未来に夢いっぱいの方々たちの夢の後押しをしました。

先進地視察では、「トビタテ！留学JAPAN」プログラムを行っている三重県に伺い、三重県庁、中部経済同友会、三重大学、航空宇宙事業を行っている民間の企業に訪問させていただき、多くの刺激をいただきました。

これまで以上に行政や大学等とも連携を密にして積極的に活動して参りますので、本年もご指導ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、栃木県経済同友会の益々の活性化、会員企業様の益々のご繁栄、会員様のご多幸とご健康をご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年の抱負

社会貢献活動推進委員会
委員長 **生方 玉也**

新年あけましておめでとうございます。

社会貢献活動推進委員会では「栃木県の次世代を担う人材の育成～キャリア教育への支援～」をテーマに活動を行っています。

平成25年度から開始した中学校、高等学校への講師派遣事業をより有意義な内容とするため、第2回（3月）、第3回（7月）の「話ことば実践講座」を実施しました。社会の第一線で活躍している経営者の出前授業は生徒に自己の在り方、生き方を考えさせ、県内中学校、高校からの講師派遣依頼数も確実に増加しています。今後とも県教育委員会等との連携を密に積極的な活動を推進して参ります。

また、当委員会の継続事業として実施している「少子高齢化対策・障がい者福祉を推進するNPO法人及びボランティア団体への支援助成」も今年度で9回目を数えました。10回目となる次回に向け活動の振り返りを行い、今後の活動の方針を決定して参ります。

また、アジア太平洋地域の農村指導者を養成する学校法人アジア学院への支援の一環として、企業研修の場としての連携・推進をして参ります。栃木県との災害時における支援協定事業も継続しています。

本年も会員各位の積極的な参加により一層のご指導、ご協力をお願い申し上げます新年の挨拶とさせていただきます。



新年の抱負

行財政改革委員会
委員長 **伊沢 正吉**

新年明けましておめでとうございます。

当委員会は平成27・28年度「社会環境の変化と地方自治体～人口減少に伴う地方創生の方向性」をテーマに調査研究活動を行っています。

振り返りますと、去年は新しいテーマでの1年目でありましたが、3委員会合同勉強会の開催や先進地視察の実施、分権改革委員会会合への参加など大変有意義な活動を展開することができました。これも皆様のご協力とご支援のお蔭であり感謝申し上げます。

さて、地方創生元年を迎え、国はもちろんのこと、県、市、町、村までもが、様々な策を検討し実施している状況の中、地域振興委員会、社会問題委員会と当会の3委員会は合同で、今後、人口減少がもたらす「空き家問題」について勉強会を行いました。空き家の現状や対策、放置しておくことの重大さを改めて認識しました。函館市への先進地視察においては、ここ数年で人口が激減するという衝撃的な講話もありました。観光地では常に魅力ランキング上位の函館市でも苦戦していることも学びました。また、全国経済同友会の分権改革委員会会合では、石破地方創生担当大臣の講話の中で、「地方創生に失敗したら、日本はなくなる」「産官学金労言の連携がキーポイント」という言葉が印象的でありました。

今年は委員会活動の集大成として、栃木県の地方創生を念頭に、地方自治体へ提言書等の取りまとめを行って参りますので、引き続き委員の皆様をはじめ、会員の皆様、関係団体の皆様のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



新年の抱負

地域活性化支援実行委員会
委員長 **酒井 誠**

新年明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

当委員会のテーマ「若い力で栃木を元気に」について、栃木県内4つのプロスポーツチームとの交流、協議を進めて参りました。「地元のチームや選手を応援しよう！」という意識を高め、プロスポーツを通して地域が盛り上がりえるような仕組みを見つけられればと思っています。

昨年は栃木県の4つのプロスポーツ観戦をはじめ、11月にはバスケットの本場、米国ロサンゼルスにNBAロサンゼルス・レイカーズの視察を行いました。NBAの試合観戦自体初めての経験でしたが、1万8千人を収容できる会場に圧倒され、スポーツ観戦をエンターテインメント化させ、観客自身をも大いに楽しませ終始盛り上がりを見せていました。通常は見学できない試合会場のバックヤード、選手ロッカールーム、ミーティングルームや撮影禁止箇所の視察、また、試合終了後は関係者以外できない選手との交流会にも参加でき、アメリカのエンターテインメントの奥深さを体感し、施設運営などを勉強しました。このようにハード一辺倒でもない“地域のスポーツ”をエンターテインメント化させることの重要性を痛感してまいりました。

経済界としてできることを提案していくことがスポーツを通じた地域活性化の1つの方策ではないかと思っていますので、昨年同様、委員の皆様をはじめ、会員の皆様等のご支援ご協力をお願い申し上げます。

最後に、会員皆様のご多幸とご健康をご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年の抱負

未来経営研究会
代表世話人 **郡司 祐一**

皆様、あけましておめでとうございます。

未来経営研究会は、「優れたリーダーシップの獲得～未来を創るリーダーたる人間力向上～」を昨年に引き続き本年度のテーマに掲げております。

前野田代表が掲げられたテーマ「経営者としての人間力向上」を踏襲し、経営者に必要なリーダーシップ（指導者としての資質・能力・統率力）の向上に焦点を当てた活動を展開しております。

昨年は、第1回「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞・中小企業庁長官賞を受賞した㈱日本レーザー様と㈱NTTドコモ様本社を視察訪問、栃木交流研究会と合同で「日光・湯西川“栃木の魅力再発見ツアー”」、そしてココファーム&富岡製糸場視察と、多くの会員の皆様に参加していただき、テーマに沿った有意義な研修を行う事が出来ました。この場をお借りして厚くお礼を申し上げます。

この未来経営研究会には、新入会員の方々に「同友会の意義と楽しさを知っていただき、今後積極的に参加していただく為の礎を築いていく」というもう一つの大事なテーマがあります。栃木県経済同友会には沢山の経験を積まれた様々な業界の優秀な経営者の方々が沢山参加されています。委員会活動を通してこの仲間達と時間を共有して多くを学ぶ事から、未来を創るリーダーたる人間力向上に資する事が出来ると確信しております。

貴重な時間を使って参加される会員の方々の経営に役立ち、ひいては栃木県の活性化に役立つ意義ある委員会活動にしていきたいと考えておりますので、積極的なご参加をお願い致します。勿論、楽しさを添えて。

本年もよろしくお願い申し上げます。



栃木の魅力を発信

栃木交流研究会
会 長 関戸 優

会員の皆様、明けましておめでとうございます。

栃木交流研究会は栃木県以外に本社を置く企業の会員がメンバーとなっており、「魅力溢れる栃木の歴史と文化に触れる」を活動テーマにしています。

昨年10月には、日光（日光東照宮、輪王寺、日光金谷ホテル）、湯西川（本家伴久）の視察。

11月には、陸上自衛隊（北宇都宮駐屯地）、富士重工業（航空宇宙カンパニー）の視察。また今年2月には栃木市にある「いちご研究所」等の視察を予定しています。視察には栃木交流研究会の委員以外の方々にも数多くご参加いただければ幸いです。そして視察を通して再発見した魅力を県内外に発信したいと思います。

更に今年度はマスコミにも協力してもらい今まで以上に栃木の魅力を拡散できればと考えております。

昨年、関電工の雪村さんからバトンを引き継ぎ今年度より会長を務めさせていただいておりますが、新任でまだまだ力不足でございます。皆様からの温かいご支援、ご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

最後に会員の皆様のご健勝を祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。

会 員



新年のご挨拶

北関東総合警備保障株式会社
代表取締役社長 青木 勲

会員の皆様、明けましておめでとうございます。新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

会員の皆様におかれましては、希望に満ち溢れた新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて我が国経済は緩やかな回復基調の中、アベノミクスの新三本の矢、「強い経済」「子育て支援」「社会保障制度」が打ち出されました。安倍政権が経済を最優先するとの強い意思の表れであり、地方創生、地域経済の活性化を期待するところであります。しかし一方で、我々企業も待ちの姿勢ではなく、時代を先取りして新しい事業に積極的に取り組み、業容拡大を図っていかねばなりません。

企業は常に、一步でも半歩でも前進することが至上命題であり、私の座右の銘「現状維持は即ち落伍なり」であります。

弊社は昨年7月、警備業界では初となる「北総警託児センター“まもるーむ”」を開設いたしました。働く女性に対する子育て支援の一環としてオープンし、現在社員や近隣の幼児10数名をお預かりしております。これからは弊社は社会のニーズに応え、新たな分野でも積極的にチャレンジし地域社会に貢献して参る所存でございます。本年もご指導ご支援の程、宜しく願い申し上げます。

最後になりますが、会員企業様のご健勝と会員皆様のご健勝とご多幸を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



10年の計のスタートに

株式会社三井住友銀行
北関東法人営業第二部
部長 **荒井 隆志**

新年あけましておめでとうございます。

三井住友銀行北関東法人営業第二部は、そのルーツの太陽神戸銀行小山支店開店から起算して昨年で丁度40年、弊行の栃木県内での唯一の拠点として今年は50周年に向けた新たな10年のスタートの年となっております。昨年4月、前任部長の岩木から引き継いで同友会に参加させていただき、各委員会、サマーセミナー、毎月のモーニングセミナーと出席させていただく中、栃木県の皆様の懐の深さ、寛容性、そして地域をもっともっと活性化させたい、という熱い思いを感じながらあっという間に過ぎ去った2015年でした。東照宮様の400年式年大祭があったり、LRTへの本格始動があったりと、栃木県にとっても大きな節目の年でしたね。2002年に「北関東法人営業部」が発足して以降、「お客様の10年20年後の姿を考えよう」を合言葉に、スタッフ全員で取り組んで参りました。ただ、栃木県出身のスタッフばかりではありません。本当に栃木県の皆様に受け入れられているのか、本当に頼りにされているのか、自問自答する日々です。でも一方で新参者だからこそ見えること感じることに、これもきっとあるはず。それを素直にぶつけて、一緒になって在り様を考えて、実現のお手伝いをしていく、我々にはこれしかありません。

がんばろう栃木！羽ばたこう栃木！

リソースのすべてを投入して、今年も栃木県財界の皆様方の飛躍のお手伝いをしていきます。

倍旧のご指導を、今年もよろしくお願い申し上げます。



創立50周年を迎えて

株式会社T K C
取締役会長 **飯塚 真玄**

当社の設立は昭和41年（1966）10月22日ですから、本年、創立50周年を迎えます。

創業者飯塚毅は私の父ですが、16歳の頃から那須の雲巖寺植木義雄老師に師事していたことから、生涯を通して禅の思想に生きた人物でした。そのためか、大胆にして淡泊、そして強運の持ち主でした。また、親孝行な子供たちにも恵まれていたようです。

私の入社は創業して2年目ですので、私のライフワークも会社の歴史と重なります。

その50年を振り返って一番感じることは、「T K Cという会社は非常に運が良かった」ということです。その「幸運」も父の人生哲学に共鳴した方々によってもたらされたものであると私は信じています。マネジメントの教祖ピーター・ドラッカーさんは、会社経営の成功条件として、卓越した「イノベーション」と「マーケティング」を上げていますが、どうもそれだけではないようです。

当社には会計事務所部門と地方公共団体部門がありますが、どちらも製品開発はお客様との共同事業として実施されています。また毎年、最新の情報機器等への設備投資を継続していますが、調達先を替えないメリットを享受しています。従業員の処遇についてはまだまだですが、これからもどんどん改善していこうと考えています。いま、こうして創業50周年を迎え、そのような企業文化と伝統を確かなものにしておくことが、私の最後のミッションであると考えているところです。



新年の抱負

オリオンコンピュータ株式会社
代表取締役 **石川 尚子**

平成28年、新しい年を迎えました。今年で弊社も創立18年を迎えます。これもひとえに弊社を支えてくださった、お客様・スタッフ・仲間…そして影ながら支えてくれた家族のお陰様だと、改めて全てに感謝しております。

思い起こせば去年は、新営業所の開設や新社屋の購入など、色々と新しい事にチャレンジした1年でした。人とのご縁も沢山いただき、学び多き1年となりました。

今年は、昨年にも増して他県への営業所開設など新たな挑戦を考えております。

元来、県外への進出はあまり考えていなかった私でしたが、縁あって始めたテストセンターがきっかけとなり、他県へ出る足掛かりをいただきました。

今まで、私が大切にしてきた事は「義理・人情」で、古い考えと思われるかも知れませんが、先ずは「人としてその行動は恥じる事がないか」を自問自答しながら進んで参りました。今回の他県進出も、信頼するパートナー企業のお役に少しでもたてれば…との思いです。

今年も、弊社社訓である「ありがとう、その笑顔の為に」を肝に銘じ、一步一步、少しずつですが、前へ前へ進んで行こうと思っております。

最後になりますが、二宮尊徳先生のお言葉にあるように、「道德なき経済は罪惡であり、経済なき道德は寢言である」

寢言にならぬよう、今年も精進して参ります。



年初にあたって

アクリーグ株式会社
代表取締役 **磯山 左門**

新年明けましておめでとうございます。昨年の一部地域を除く地方経済の停滞傾向の中にあって、観光関連は中国人観光客の「爆買」に支えられ一見数少ない上昇業種になりました。しかし、同10月中旬、長崎港で超大型豪華客船から降り立った中国人観光客が約70台の大型観光バスに分乗して隣町大村市の競艇場に新設されたばかりの免税ショップに直行する光景を目のあたりにしたり、11月中旬、函館の朝市で明らかに中国人観光客を意識したと想定できる値札にびっくりして思わず買物を控えたこと等、今まではなかった「いびつ」な物流・消費動向があちこちに出て来ていると感じています。

経済人として、「時流」に乗ることはもちろん大事なことです。時流には「潮目」や「潮時」もありますし、これを見間違えると企業経営の大きな危機ともなりますので、今年は特に「多角的な視点」が重要と認識しております。

又、人口減少時代にあって継続的な雇用の確保は企業生き残りの第一条件ですので、雇用機会の多様化に応える一人親の積極採用や「在宅就業」の仕組みの充実等、働き手から選ばれる会社づくりに努力して行きたいと考えています。



景気上昇の年に

遠藤食品株式会社
代表取締役会長 **遠藤 榮**

新年明けましておめでとうございます。旧年中は皆様方には大変お世話になりました。ありがとうございます。

昨年は株価の上昇はありましたが、依然として景気回復を実感できない一年でした。また消費者の節約志向やデフレによる低価格競争もあり、私共の漬物業界を取り巻く環境は厳しいものでした。そのような中、明るい話題と致しましては和食がユネスコの世界文化遺産に登録され海外においても日本の食文化が注目されている事です。また外国人観光客数が大きく伸びており国内だけでなく海外のお客様にも和食、漬物が受け入れられるチャンスでもあります。

これを好機と捉え多くの方々に喜んで頂ける新製品を開発し市場拡大を図りたいものです。私事ではございますが、昨年はお蔭様で旭日双光章を受章致しました。これも長年にわたって私を支えて下さった皆様方のお陰です。これからも皆様方の温かなご支援に少しでもお応えできるよう微力ではございますが、これからも業界のために尽力して参りたいと存じます。今後とも何卒よろしくお願い申し上げます。

本年は景気回復が実感できるよう一年になる事を期待し、新年のご挨拶に代えさせていただきます。



電力の全面自由化を 迎えて

東京電力株式会社 栃木総支社
総支社長 **大浦 一隆**

謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

福島第一原子力発電所事故からまもなく5年が経過いたしますが、今もなお、福島皆さまをはじめ、広く社会の皆さまに多大なご不便やご負担、ご心配をおかけしていることを、心よりお詫び申し上げます。

さて、日本の電気事業は、本年4月には小売市場が全面自由化されるなど、大変革期を迎えます。さらに、その後にはガス全面自由化も控え、エネルギー市場は新たな競争の時代に突入いたします。

こうした大きな節目を迎える今、東京電力は本年4月、「挑戦するエナジー。」のスローガンのもと、ホールディングカンパニー制に移行し、日本の電気事業者として初めて、持株会社の下、小売電気事業、一般送配電事業、燃料・火力発電事業という3つの事業会社に分社化することいたしました。

私どもの栃木総支社は、送配電ネットワークを運営する一般送配電事業会社に所属する組織となります。災害へ十分に備えつつ、地域の皆さまにご協力をいただきながら設備を構築・運用することにより、電気を安定にお届けし、公益に資することはこれまでと同様、私たちの第一の使命です。さらに、ネットワークの効率的運用による国内トップクラスの安価な託送原価の実現やスマートメーターの整備など、より快適で暮らしやすい社会の実現に貢献させていただく所存です。

お客さまに喜んでいただき、くらしや地域を支える「電気」を守ることが私たちの存在意義であり、福島への責任を最後まで果たしつつ、新たな競争の中で、お客さまに選ばれ続ける企業を目指し努めて参ります。



年頭所感

株式会社キッズコーポレーション
代表取締役 **大塚 雅斗**

新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。昨年キッズコーポレーションは創業22周年となりました。2016年4月前後には運営施設が節目の100施設となります。

「理想の幼児教育を実践し続ける」「いずれ理想の幼稚園を創る」そして「日本を幼児教育から変える」という大きな志を掲げ、一步一步歩んで参りましたが、同じ思い同じ志を持つ多くの仲間：キッズファミリーに支えられ、今があると実感し、感慨ひとしおでもあります。

新たな一步となる2016年も、キッズコーポレーションが掲げている目標をひとつずつ着実に達成していけるよう全社一丸となって邁進していく所存です。

今年も私たちの根幹「KIDS FIRST～何より子どもが最優先～」の精神で子どものためのベストを選択しながら、今年も社会に貢献する企業であるとともに、業界のリーディングカンパニーとして歩んで参ります。

お子様、そしてお子様に関わる全ての皆様が日々幸せに笑顔で過ごせますように、与えられた使命を全うするため、夢は目標に目標を現実に変えるため、今年もさらに挑戦し成長し続けるキッズコーポレーションに、どうぞご期待ください。



今の栃木の 元気を発信

株式会社エフエム栃木
代表取締役社長 **大森 敏秋**

会員企業の皆様、あけましておめでとうございます。

昨年は、多発している特殊金融詐欺キャンペーンや防災ハンドブックの発行など県民の皆様にとって必要な情報発信に加え、恒例になりました県内最大規模の野外音楽祭ベリテンの開催など、スポーツ・音楽イベント・番組を充実して提供できたものと考えております。

さて、昨今の弊社に対する番組やCMの投稿から見ますと、県内経済は、一部業種を除きアベノミクスの好影響が及んでいない状況と思われます。

県内の活性化には、産業の振興とともにそれを支える人材の確保も重要なポイントと考えます。今、正に、国を挙げて人口減少を主眼とした「地方創生」に取り組まれておりますが、弊社としても、県全体の活力を持続させるという観点から、FMラジオ局としてできる範囲で取り組んで参ります。その一例としては、昨年11月から始まりました新番組「次くる！」で、県内の新しい食、文化、物を取り上げ、栃木のやる気、元気度、知名度を上げ、ブームをつくりたいと考えております。

本年は、レディオベリーが開局いたしまして、22年目を迎えます。まさに県民の皆様にとって「いい年」になるよう、役立つ生活情報、新しい音楽情報、カルチャー・流行の情報はもちろんリスナーからの情報も加えてリアルな栃木の元気を発信して参ります。

スポンサー企業様のCMに関しては、ラジオの特性である「音でイメージできるCM」など他の媒体との差別化を図り、ラジオだからこそそのCM効果を狙う企画を御提案して参りますので宜しく願い申し上げます。



地域活性化のために

株式会社日立システムズ
関東甲信越支社長 **神谷 敏郎**

新年明けましておめでとうございます。

日立システムズ関東甲信越支社は、長年培ってきたインフラ技術とITを組み合わせた「社会イノベーション事業」を通じて、お客さまや地域が抱える課題を解決するソリューションを提供しております。

多様な業務システムを構築し、運用・保守を担ってきた豊富な経験と技術力、そして、それを支えるITとインフラの融合は当社の大きな強みであり、かけがえのない財産です。こうした特長を生かし、幅広い業種・規模のお客さまに、ITのライフサイクル全領域にわたる真のワンストップサービスを提供して参りました。

今年は従来のユビキタス社会がさらに一歩進んで、あらゆるモノがインターネットにつながるIOT（Internet of Things）時代が加速してきます。

たとえば農業分野では農場の環境や生育情報を定期的に計測し、クラウドサーバにてビッグデータ解析を行い、効果的な農業の為のレシピ化を支援するサービスを提供しています。又、毎日の生活に欠かせないエネルギー分野において、再生可能エネルギーのインフラ構築をはじめ、発電機会損失を軽減し売電収入向上に貢献する太陽光発電所O&Mサービスの提供など、さまざまな分野で栃木の皆様のビジネスに新たな価値を創造し、イノベーションを支援していきます。

これからも日立グループの総合力を活かしながら、活気あふれる社会づくりのために栃木の皆様と共に地域連携、社会貢献のお手伝いが出来ればと思います。



看護の向上を目指して

学校法人 産業教育事業団
マロニエ医療福祉専門学校
理事長 **川嶋 武美**

年頭に当たり新年のご挨拶を申し上げます。

過去のどの地域、どの国においても経験したことのない速さで、我が国の高齢化は進んでいます。その一事を想起しただけでも、長年指摘されてきている所謂「看護師不足」は、医療界のみならず、社会全体の最重要課題であることが理解できます。

さらに、医療費削減やQOL等の観点からも「健康長寿」が強く求められ、提唱されています。

このように看護の量の拡大、質の向上についてはまさに喫緊の対応が不可欠です。

こうした状況を踏まえ、その解決のための一つの有効な方策として11年前に、就業経験を持つ准看護師から看護師への道を拡大すべく、2年課程通信制教育がスタートしました。通信制ですので、勤務を継続できますし、家庭・地元での学びが基本ということで、諸負担を最小に、現在進行形の生活を維持しながら看護師の資格を得られるメリットがあります。現在全国で20弱の専門学校がこうした通信教育を展開し看護師の供給、キャリアアップに貢献しておりますが、残念なことに栃木・群馬・茨城の所謂「北関東三県」にはこれまでに一度も設置されて来ませんでした。

溢れる「待望論」を背景に、社会的ニーズに応えるべく、それを「崇高な使命」と自覚し、10年を越える看護師養成の実績を持つ本校がそのノウハウを活かし、今年の4月から通信課程教育を開始します。

どうぞご支援ご協力を宜しくお願い致します。



生活楽しくなる 地域情報を発信

株式会社下野新聞社
代表取締役社長 **観堂 義憲**

明けましておめでとうございます。下野新聞社は「郷土とともに明日をひらく」のスローガンの下、地域を元気にするニュースを日々お届けしています。去年は地元の歴史に親しんでいただく企画にも積極的に取り組みました。

長期連載「世界遺産 聖地日光」は好評のうちに終了。江戸時代の将軍社参を再現した大型イベント「日光社参ウオーク」も感動の中でフィナーレを迎えました。戦争体験者の証言を丹念に取材し、埋もれた歴史も掘り起こした年間企画「とちぎ戦後70年」は、平和・協同ジャーナリスト基金賞の「奨励賞」を受賞しています。

今年も地域に根差した取材活動を通し、県民・読者の生活が楽しくなるような情報発信を続けます。ニュースを深掘りした読み応えのある紙面も作っていきます。

元日から奥日光・中禅寺湖にスポットを当てた大型企画がスタート。半年余りにわたり、大きな写真を使いながら「マス釣りの聖地」の歴史をひもといていきます。

7月の参院選からは選挙権年齢が18歳に引き下げられます。近年は選挙の投票率が低迷しており、報道機関の役割も問われています。下野新聞は分かりやすく、きめ細かな選挙報道を通して、10代の有権者にも国政参加の意義を積極的に訴えかけていきます。



新年の抱負

株式会社東武宇都宮百貨店
代表取締役社長 **小林 高行**

新年あけましておめでとうございます。

皆様方におかれましては、よき新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、去年の流行語大賞の1つに「爆買い」が選ばれたように、大都市圏の商業はインバウンド消費などにより好調に推移しておりますが、地方ではまだ厳しい状況が続いております。

こうした中、当社では、今年をスタートの年として3年をかけて、お客様に「楽しい空間」と「心地良い時間」を提供できるよう、ハード・ソフトの両面から新しい東武へ生まれ変わる予定です。

数年前から掲げている「三世代ファミリー」に目を向けながら、「東武に来ると楽しいことがある」とお客様に感じてもらえる企画や商品を提案し、根強い東武ファンを増やして参りたいと考えております。価値観が多様化し消費や生活のスタイルに変化が見られる中で、宇都宮・大田原・栃木の東武3店は、良質な商品とサービスに加え、安心・安全を更に追求し、そして、県内全域のお客様のより豊かな生活に貢献できるよう、新しい情報や提案を発信して参りたいと考えております。

そのためにも、より地域に密着し、地域の皆様からより支持される百貨店となるよう邁進して参ります。

今年も皆様のなお一層のご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。



安心安全でお得で 便利なドコモへ

株式会社ドコモCS 栃木支店
支店長 **小林 宏**

新年あけましておめでとうございます。

昨年は3月に有線通信である「ドコモ光」をスタートし、携帯電話などとセットでお得なご利用料金を提供できるようになりました。また同時期に携帯電話ネットワークでは国内最速データ受信の「PREMIUM 4G」のサービスを開始し9月に更に強化しました。12月には月々の携帯電話ご利用料金などに応じて貯まるうえ、お買い物でも貯めたり使うことができ、更に携帯電話ご利用料金へ充当可能な「dポイント」を提供開始しました。お客様の通信手段を増やし高機能化するとともに、ご利用料金やポイントサービスの提供で、お得で快適な通信環境の実現を進めました。今年は、「ドコモ光」をより多くのお客様にご利用いただき、スマートフォンなどと合わせてインターネット通信はもとよりPCでも使える「dTV」、「dヒッツ」などをはじめとしたdマーケットサービスで豊かな生活を送って頂けるよう努めて参ります。また、地域活性化のため、農業、教育、医療、観光などの分野に我々の無線通信の特徴を活かしたシステムを皆様と相談させて頂きながら最適のご提案をさせて頂くことで貢献していきたく考えております。加えて、昨年の「関東・東北豪雨」の経験をもとに拠点を栃木県に置いているドコモのメリットを活かして更なる通信の安定性と災害対応の強化を図って参ります。今年も皆さまの変わらぬご支援・ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



地域密着型 スーパーマーケットを 目指して

株式会社ヤオハン
代表取締役社長 **財田 忠典**

新年あけましておめでとうございます。

昨年9月より入会させて頂きました株式会社ヤオハンの財田でございます。本年もご指導を宜しくお願い申し上げます。

弊社は創業家「片柳家」の初代片柳半兵衛様が慶応年間に青果小売業を栃木市西銀座通りに創業したのが始まりです。その後、大正・昭和と海産物問屋等の事業を拡大し、昭和35年5月28日にスーパーマーケット第一号となる50坪の銀座店を開店し、昭和37年に株式会社八百半商店に組織変更しました。2007年3月、地域ファンドに経営が譲渡されて、「新生ヤオハン」として生まれ変わり、2008年5月よりシジシージャングルグループの一員として、栃木市に7店舗・小山市に1店舗・壬生町に1店舗の9店舗を展開しております。

私達の小売業を取り巻く環境は、スーパーマーケット・ドラッグストア・CVS等の過剰な出店による競争の激化、慢性的な人員不足、円安による商品原価高での利益減、そして、2017年4月の消費税増税対応と益々厳しい状況になっております。

その中、弊社は今期のスローガン「おかげさまで55周年“活かせ！地域の力”異体同心で競合店出店に打ち勝つ!!」の下、安心・安全で新鮮な商品をより安く提供し続ける「食のライフライン」として、地域のお客様に愛され支持されるよう「地域密着型のスーパーマーケット」を目指し、地域社会に貢献して参ります。

最後に本年の皆様のご多幸とご繁栄を祈念し、弊社へのご指導ご支援を宜しく申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。



新年の抱負 「新たな時代への挑戦」

株式会社ダイサン
代表取締役会長 斎藤 正治

新年あけましておめでとうございます。

消費者が様々な媒体から情報を得られる時代になり、商業印刷を取り巻く環境が年々、厳しさを増してきました。かつてはテレビ、新聞、雑誌、ラジオのいわゆるマスコミ4媒体が広告全体のシェアを独占していましたが、近年はインターネット広告が総広告費の20%に迫る勢いで伸びております。さらに海外に目を転じると、アメリカのネット広告が動画を中心に大きな伸びを示しており、日本国内でも前年比で約2倍に増えていることが注目されます。一説によると、動画は静止画の5,000倍の訴求力があるとも言われており、印刷業界としてもこれらの動向を無視できない状況に來ていると考えています。

当社では、一昨年から子会社の(株)アイディが文星芸術大学と産学連携協定を結び、マンガをデジタル技術で動かす、モーションという技法の動画制作を研究してきました。アニメに比べ、安価でスピーディーに制作できることが特徴です。印刷物を専用のアプリでスキャンし、スマートフォン等で動画を閲覧するARと組み合わせることによって、若い世代への訴求力を上げるなど、印刷業界におけるIoTにも挑戦しています。

また、蓄積してきた印刷技術を応用し、印刷物の特定の部分をコイン等で削ると文字が浮かび上がる、いわゆる「スクラッチくじ」の開発にも挑んでいます。

今年は、お客様に喜んでいただける商品づくりを具現化し、新たな時代への挑戦の年にしたいと考えております。

本年も、どうぞよろしくお願い致します。



新年のご挨拶

株式会社木の花ホーム
代表取締役 早乙女 正

新年明けましておめでとうございます。

祖父の代から職人と材料の質にこだわり、ただまっすぐに「本物のいい家づくり」を続けて94年。私が木の花ホームを立ち上げて15年目を迎えます。昨年は、小山市に2支店、栃木市に1支店を開設。今年5月には、宇都宮市で2店舗目となる宇都宮西支店を開設いたします。新築200棟、リフォーム10億と目標を掲げた3ヶ年計画の最終年である今年、拠点も充実し、おかげ様で目標達成も視野に入っています。

ただがむしゃらに仕事一筋で歩んできた私も50代半ばを迎え、人生後半戦です。事業の充実だけでなく、地元産業の事業継承、ものづくり日本の技術継承に一役買いたいと、大工集団養成課を新設して2年。4月には3期生が入社します。一人の脱落者もなく、技術面でも人としても日々成長していく姿を近くで見守れることに、かけがえのない幸せを感じています。

これからも変わらず、お客様にご満足頂ける住まいづくり、そして地域の皆様に信頼して頂けるホームドクターとして、一生涯のおつきあいを大切にしていきたいと思ひます。

末筆ではございますが、会員皆様のご健康とますますのご繁栄をお祈り申し上げますとともに、引き続き皆様のご指導、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



新年のご挨拶

東京海上日動火災保険株式会社
栃木支店長 **多賀 信彦**

新年明けましておめでとうございます。

お正月のおめでたい雰囲気の中ですが、仕事柄、今年も災害話から始めさせていただきます。昨年も、箱根山をはじめとした火山活動の活発化、九州での台風15号が猛威を振るうなど、自然災害の脅威を感じる年でした。

そして、9月には、この栃木の地においても50年に一度と言われる豪雨に見舞われ、全国初の「大雨特別警報」が発令されました。「自然災害に強い」と言われている栃木県においても、異常気象・自然災害が各地で起きる中、埒外ではないということを改めてご認識されたことと存じます。

こうした中、私たちの役割は益々重要性を増していると感じており、身の引き締まる思いです。「事後の安心」として、保険金を適正にスピーディーにお届けすることは当たり前です。「事前の安心（＝防災・減災対応）」をお届けすることが今日的には重要性を増しております。

昨年の具体的活動としては、「BCP（災害時の事業継続プラン）」のセミナー実施や、個別企業様への策定のご支援など、ご認識の広がりや策定の浸透に一定の貢献が出来ました。グループ内の早期災害復旧専門会社も、豪雨の時にお役に立つことができました。

こうした活動を広げていき、今年も、お客様が「何かに備えたい、何かあったら真っ先に相談したい」と思って頂ける会社・支店を創っていきます。

最後になりますが、今年一年、皆様ならびにご家族の方々、従業員の皆様の益々のご健勝とご発展を心よりお祈り申し上げます。



「もの申す」 申年にあたり

株式会社栃木銀行
代表取締役副頭取 **鷹箸 一成**

今年は申年で「物申す」ことがあちこちで起きて来そうな予感がしますが、「伸」びるということであれば大いに議論すべき年かなとも思います。先ず世界に目を向ければ、お隣の大国の動向に一喜一憂する状況は変わらなくても、日本が敗戦後に培った賢さとしなやかさと文化、さらに個々人の力と個性を大切に意識が続く限り悲惨なことにはならないと信じています。次に国内に移って、今後の日本に女性の力や感性が更に加われば文化的にも経済的にも政策面においても世界に誇れるジャパンモデルが登場することも夢では無く、現にスポーツ界では女性の活躍があたりまえになって来ています。最近では、「あかつき」の金星軌道への再投入に際し極めて困難な計算とシュミレーションを担ったのも女性です。女性が活躍できるしなやかな制度と男性の積極的参加が「賢くてタフで個性のある日本」を存続させるベースだと思っています。

県内に目を転じれば地域創生という方向感を出ているものの、どのようにして地域活性化を実現して行くかという点について、必ずしも具体的な工夫やプロジェクトがどんどん出てきている訳ではないと思います。時間のかかる話でもあり一步一步着実に進めることが肝要でしょうが、私なりに力を発揮できるものに惜しみなく貢献したいと考えています。もちろん申年ですから口角泡を飛ばして議論にも参画して行きたいと思っています。



新年の抱負

滝沢ハム株式会社
代表取締役社長 **瀧澤 太郎**

新年あけましておめでとうございます。

昨年の食肉加工業を取り巻く環境は、原料価格の高止まりの中、物価上昇や消費税率の引き上げ等の懸念から消費者の防衛意識が高まり低価格指向や節約志向が根強く厳しい状況で推移し大変厳しい一年でございました。

本年は、T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）による外部の環境変化に伴い「より安い商品は一手間二手間の努力と工夫をしておいしさに違いを出して参りたいと考えております。昨年にはテレビ番組「マツコの知らない世界」で当社の「黒と黒のハンバーグ」が紹介され反響を呼びました。好評のハンバーグとソーセージは4月を目標に増産体制をとるとともに、関西地区の販売も強化し売り上げの拡大を図って参りたいと考えております。今年は当社にとりまして「新しい成長のスタート」となるものと思います。社員一人一人が共に支え合い、お客様に感謝の気持ちを持ち明るく元気にこの一年を頑張る参ります。

会員皆様のご健勝と益々のご発展を心よりお祈り申し上げます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。



新年のご挨拶

レオン自動機株式会社
代表取締役社長 **田代 康憲**

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、不適切な会計処理やデータ偽装など大手企業による不祥事が多数報じられ、企業のイメージばかりではなく、日本のものづくりに対する信頼までも損ねるような事件が相次いだ反面、MRJの初飛行やHIIAロケットの打ち上げ成功など日本の技術力を国内外にアピールした年でもありました。また、欧州や近隣諸国においてテロの被害により多くの方々が犠牲となり、当社グループにおきましても海外で活動するリスクを再認識させられることになりました。国内では、外国人観光客の増加や2020年の東京オリンピックなどの影響もあり、短期的には消費が増加する期待もありますが少子高齢化に伴う人口減少や労働力不足及び消費増税などにより、長期的には食品業界の市場規模が縮小すると予想されております。しかし、世界に目を向けますと東南アジア、アフリカなどの国々を中心に人口は増加を続けており、2050年には97億人に達すると予想がされています。それらの国々に対する積極的な提案活動はもとより、世界の多様化したニーズに応えるべくお客様に『満足』を超えた『感動』を与える活動を展開して参ります。『存在理由のある企業たらん』の創業の精神を忘れることなく、常に食文化に貢献できる企業を目指して参る所存でございます。

本年もご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い致します。皆様の益々のご繁栄とご健勝をお祈り申し上げます。



新年の抱負

三好鉱業株式会社
代表取締役 **蓼沼 恒男**

新年おめでとうございます。

なかなか例会や委員会に出席できませんが、本年も倍旧のご指導を宜しくお願い申し上げます。

さて、便利にお使いの方も多いと思いますが、iPhoneの「Siri」に限らずスマートフォンやタブレット端末の口述録音認識精度が著しく向上してきました。かつて在職していた外資系企業では役員秘書に口述筆記、いわゆるディクテーション能力を高く求めていた記憶があります。秘書は、録音もしくは口述を書き留め、指定のレターヘッドにタイプを打ってボスの署名だけが必要なように準備する。映画の一シーンで見かけた人も多いことでしょう。欧米では、昔から発言そのものを記録に残す慣習があったようです。

果たしてわが国では如何でしょうか。不規則発言が出ると直ぐに筆記を中止する国会、後になっての追加や修正がまかり通る議事録、グローバル化を妨げるものは決して言語だけとは思えません。

感情に任せて発言しても、意味不明の発言でも上席者ということで許された時代、しかし、様々なデバイスの録音機能が向上したことで、発言によって経営者の資質そのものが問われかねない時代がやって来たと感じます。かくいう私ですが、時折、録音した自分の発言を聞いてみると言語不明瞭、意味不明瞭で、今までよく平気で発言していたものと汗顔の至りでおります。

今年は、もう少し論旨の明確な発言を心掛けたい、iPhoneの「Siri」を操作しながら感じた次第です。



新たな成長フェーズへ

富士重工業株式会社
航空宇宙カンパニープレジデント
専務執行役員 **永野 尚**

新しい年を迎え謹んでお慶び申し上げます。

昨年は、MRJの初飛行などで航空機産業に対する一般の関心を一段と多く集めた年となりましたが、その中で当社としても明るい材料に恵まれました。ボーイング777の後継機となる777X事業の正式契約締結に続き、大型新規事業として新たに陸上自衛隊向け新多用途ヘリコプターの開発・量産事業が加わりました。

既存事業でも、777は月産8.3機の継続、787では月産12機への増産準備、そして防衛省大型機では年産7機への増産準備という多忙な状況が続くわけですから、そこに大型新規事業が加わることは、全体として戦線が相当に拡大することになります。そのため、今年は安全と品質を最優先しながら個々の開発・生産業務を如何に効率的に進めるかが主要テーマとなります。

しかし、この状況を弊社単独の力で乗り切れるものではありません。協力企業を含めた取引先企業の皆様とのより良好な連携の下での事業推進が益々重要となります。従前にも増して皆様方からのご協力・ご支援をよろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、今年が皆さまにとって幸多き年となりますことを祈念申し上げます。



新年の御挨拶

日産自動車株式会社
理事 栃木工場長 **橋本 修**

新年あけましておめでとうございます。

操業48年目を迎える今年もグローバル日産圏のマザープラントとして日産栃木工場は頑張っています。

日産自動車は自動運転の具現化に向け、自動ブレーキ、踏み間違い衝突防止アシスト等の安全装備の標準化拡大を行っています。電動化と知能（IT）化を加速し、『技術の日産』と再び呼ばれる様な車造りをしていきます。

2016年、当工場にも新型車種の計画があり、新たな技術を優秀な技量を持った従業員によって具現化し、品質で認められる工場を目指します。

また、地域の皆様との共生を重視し、しらさぎ祭りやマラソン大会、福祉事業の皆様との活動も継続して参ります。

『かんぴょう』『餃子』『イチゴ』そして当工場の高級車『フーガ』も栃木名産と言われる様に従業員一同精進して参ります。

最後に2016年、同友会の皆様の益々のご健勝とご発展を心よりお祈り申し上げます。



お客様と共に ICT活用で 未来を拓く

東日本電信電話株式会社
栃木支店長 **長谷川達彦**

年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

近年の情報通信市場は、ブロードバンドの普及が進み、回線ビジネスとしての市場が成熟しつつある一方、クラウドやIoTなどの新しい技術を応用したサービスが次々と生まれ、お客様の利用用途が多様化しております。

弊社は、「ICT活用の担い手」として、ブロードバンド回線の提供だけにとどまらず、クラウド、Wi-Fi、セキュリティ、サポートなど、様々なサービスやソリューションのご提供を通じ、お客様の課題解決や価値創造のお手伝いをしてまいりましたが、今年はその営みをより一層強化して参ります。

特に、今後弊社がより力を入れていくビジネス市場においては、お客様の経営課題や悩み事など何でもお受けし、お客様と共に考えながら、最適なICTソリューションのご提案ができる「ICTコンシェルジュ」を配置し、地域に密着した活動を展開しております。

また、わが国の課題である地方創生について、公共分野では防災・減災を軸とした住民サービスの向上や観光地 Wi-Fi の促進を、教育分野ではICTを活用した教育の質向上を、医療分野では健康寿命の延伸や地域医療連携に向けたICT活用の促進などを、自治体や企業の皆様と協力しながらご提案していくことで、栃木がより一層「元気になる」新しいサービスやビジネスモデルの創出をサポートして参りたいと思います。

本年も引き続き皆様のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



サービス産業の 活性化と生産性向上

株式会社開倫塾
代表取締役社長 **林 明夫**

国のGDPや雇用の7割以上を占めているにも関わらず、生産性が低迷しているサービス産業の活性化と生産性向上は、国や栃木県の経済活性化の緊急課題と考えます。

栃木県の経済界においても、サービス産業の活性化と生産性向上に向けての本格的な議論をスタートさせ、産業政策の大切な柱の一本として議論の成果を実行に移すべきです。

グローバル化の活用は栃木県のサービス産業の追い風にもなります。2016年は訪日外国人が3,000万人を突破する勢いですし、県内サービス産業の海外展開が2016年は一気にスタートする年でもあります。

企業の基本理念を明確にした上で、サービス産業としての戦略をデザインし、標準化を一気に進めることが求められます。

日本でも有数の製造業の県である栃木県のサービス産業としては、製造業から標準化や海外展開の知見を素直に学ばせて頂き、またジェトロ栃木事務所などの指導を仰ぎながら2016年は活性化と生産性向上に励みたく考えます。

また、製造業においてもサービス開発を行い、IoTを活用し、イノベーションを促進すべきと考えます。

栃木県経済同友会がその先頭に立ち、調査・研究、政策提言と具体的な行動をスタートして頂きたく、お願い申し上げます。



新しい命

医療法人社団大衛会比企病院
常務理事 **比企 洋子**

新年明けましておめでとうございます。会員の皆様におかれましては、穏やかに新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。

さて、去年は「爆買い」の流行語大賞にみられるように、日本の景気の牽引役をお隣の国のお客様に担っていただいたりして、順調な滑り出しでしたが、色々な機関の発表では年の瀬頃にかけては停滞感も出始めているようです。今までとは違った環境下で国のかじ取りも新しい発想での転換が必要なのでしょう。大変な時代になってきているという感じがしています。個人的なレベルでは今までにない嬉しさ、幸せ感で包まれる出来事がありまして、今年のお正月はいつもと違った空気が我が家に漂っています。♪なんでこんなに可愛いのかよ、孫という名の宝もの～♪誰の歌だか忘れましたが、ついこの間この世に生を受けた小さな生命体の存在感たるや、何物にも代えがたいという実感をかみしめています。これまでは「バイバイ、またね」と孫が帰っていくと、主人と二人不機嫌になったものですが、今度の孫は一つ屋根の下におりますので、今日はどんな顔が見られるかと毎日楽しみにしています。そして元気で長生きしたいと思う気持ちも、今までとは違った感情がそこには入ってきているなど感じるこの頃です。しかし、世間では子が親から離れるのは10歳ころからだと言われているようですので、あまりのめりこんで、ショックが大きくならないように冷静に接しなければとも考えたりします。いずれにしても、この子たちが生きていく環境をいくらかでも良くしなければと思います。今年もご指導を宜しく願います。



新年の抱負

足利興業株式会社
代表取締役社長 **平澤 道彦**

新年あけましておめでとうございます。

皆様におかれましてはつつがなく新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は東日本豪雨災害等の自然災害が多く発生した年でしたが、当社は保険事故が発生した際には保険金の支払い手続きを迅速かつ適確に行い、お客様に安心していただけるように対応して参りました。

めまぐるしく変化する社会環境の下で、引き続きご家庭内や企業内で発生する「リスクへの対応」「将来への備え」に最適なプランのご提案とサービスでお応えし、地域の皆様に信頼される会社を目指して参ります。

本年も会員の皆様のご指導を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



企業の究極の目的とは

株式会社フカサワ
代表取締役 **深澤 雄一**

企業の究極の目的とは何か。それは、すべての社員が幸せになることである。

これは大変難しいテーマである。「すべての社員」と銘打つからむずかしい。すべての人は成長することによってより確実な幸せをつかむ事が出来る。その中に於いて会社は、その様な社員の幸せになる為の手助けをする道具となるべきだ。

私の好きな言葉に「楽働」とあり、楽しく働くことである。仏教で禅の最高の境地は「遊戯三昧（ゆげざんまい）」である。仕事と遊びの境界線が消え、何をやっても楽しいという心境になることだ。それは、非日常の遊びの世界と日常の仕事の世界を行ったり来たりする事によって仕事が遊び感覚で取り組める。楽しく出来れば、より一層幸せにつながってゆくものだ。

さてそうは言っても企業経営はお客様あって成り立ちます。より良い商品をお客様に提供することによってお客様に喜んでもらって社会に貢献する。それによって働く社員が、幸せになる。この2つがあって初めて高収益企業につながる。

そして人生は有限なれど企業は永遠なり。たえざるバトンタッチをしながら発展させてゆくことが重要なり。

今年も全社員が、更なる幸せを求めて活動していきます。



新年にあたり

株式会社電通東日本とちぎオフィス
所 長 **藤井 賢三**

新年明けましておめでとうございます。

一昨年（2019年）の4月に「とちぎオフィス」を開設しこの春で丸2年を迎えることになります。

これもひとえに同友会会員企業さまをはじめ県内の皆様のご支援とご指導のおかげです。改めて感謝申し上げます。

さて、今年はなんといってもオリンピックイヤーとなります。当県出身の水泳・萩野公介選手を始め各競技・選手の活躍が期待される場所ですので、早朝あたりと思われますがぜひ多くの方々に「広告も含めて」テレビ・ラジオでの観戦をお願いしたいと思います。

また今回のオリンピックは、当然のことながら2020年の東京開催を見据えたものになります。2020年に向けては各競技団体・選手はもちろん、各自治体や企業の方々もすでに様々な準備を始めていらっしゃいます。

北海道新幹線の開通や新規LCCの参入などそこに向けた動きが今年も各所で予定されている中、当県でもキャンプ地誘致や観光客の取込みなど、多くの商機が見込まれます。

弊社としましては、そうした皆様の取り組みをお手伝いしながら、各社さまの社業の発展と合わせ、この栃木県の発展・活性化のお役に立てるよう努めて参りますので、本年も引き続きご指導・ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。



新年の抱負

栃木信用金庫
理事長 **伏木 昌人**

新年明けましておめでとうございます。昨年中は多くの皆様に当金庫をご愛顧頂き、誠にありがとうございました。引続き、本年もよろしくお願い致します。

さて、昨年9月に発生しました関東・東北豪雨では、当金庫思川支店の一階部分が完全に水没し、9月10日（木）から翌11日（金）の2日間店舗の営業を休止せざるを得ませんでした。しかしながら皆様方のご尽力によって、月曜日の14日からは営業を再開する事が出来ました。現在行なっている改修工事も1月中には完了する見込みです。いまだ被災地の随所では豪雨の爪あとが見られます。被災地の1日も早い復興をご祈念申し上げる次第でございます。

また、当金庫においては平成30年6月に創立90周年を迎えることから『ROAD TO 90』と銘打った経営計画を実践しております。その中で、平成28年度は「地域で一番信頼される金融機関」を目指し、中・長期計画『ROAD TO 90』STEP2に取り組み、全役職員がステップアップすることで、お客さまとの信頼を更に高め、地域社会の発展に貢献して行く所存です。地域の皆様には引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。



新年の抱負

株式会社足利ホールディングス
代表執行役会長 **藤澤 智**

新年、あけましておめでとうございます。

皆さまにおかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。また、旧年中に賜りましたご厚誼に対し、心より御礼申し上げます。

さて、昨年の大きな話題の一つに、訪日旅行者の大幅増加が上げられます。訪日旅行者の数は2014年には1,341万人と過去最高を記録し、2015年の9月には前年を既に上回り、1,800万人以上の訪日旅行者数になろうとしています。栃木県には観光資源が豊富にあり、これら訪日旅行者の誘致による宿泊業・小売業・運送業等へのプラスの影響により、地域経済活性化に繋がるものと考えております。

足利銀行では昨年4月に香港駐在員事務所を開設し、お取引先さまの海外ビジネスサポートを主に行っておりますが、栃木県インバウンド拡大につながる活動にも力を入れていきたいと考えております。

昨年、10月に足利銀行は創業120周年を迎えました。これからも、地元栃木の発展のため、地域密着・地域金融・地域貢献に全力で取り組んで参る所存ですので、昨年同様、本年も引き続きのご支援・ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



新年の抱負

東京ガス株式会社 宇都宮支社
支社長 **堀内 忠**

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

私共はこれまでガス事業者として、お客さまの利益の増大とガス事業の健全な発展に貢献するために、原料費の低減やインフラの拡充・整備・お客さまの安全の維持など、様々な課題の解決に向けた取り組みを進めて参りました。その結果、本年3月には日立LNG基地が稼動し、それに合わせ建設を進めていた茨城と栃木を結ぶ高圧ガスパイプラインも完成したことにより栃木県のガスの供給安定性が大きく向上します。

一方、電力小売全面自由化が本年4月にスタートし、私共も電力事業に参入、電力の予約受付を開始しました。そして来年には電力・ガスシステム改革によってガス小売全面自由化もスタートとなり、エネルギーを取り巻く環境は大きく変化しようとしています。

私共は創業以来130年間、時代の変化と共にお客さまのニーズにお応えし、事業者の皆さまとは快適な仕事場づくりや効率的なモノづくりに一緒になって汗を掻き、ご支援させていただきました。

これからは、エネルギーを選べる時代です。私共は、これからも常にお客さま・地域のことを思い、直向きに挑戦し続け、そしてガス・電力・付加価値サービスを提供し、お客さまから期待され選ばれ続ける総合エネルギー企業を目指します。同時にお客さまの保安をしっかりお守りするために、一層保安の強化に向けた取り組みも進めて参ります。

結びに皆さまの今年一年のご健勝とご多幸を祈念すると共に、弊社への変わらぬご指導・ご支援のほどお願い申し上げます、新年の抱負とさせていただきます。



克己復礼

株式会社和商コーポレーション
代表取締役 **丸山 修一**

新年あけましておめでとうございます。
一年の計は元旦にあり。

いつもながら新しい年を迎え今年一年何を立案し実行し結果を出すか。私共、食を提供させていただくサービス業ですので、医食同源をいつも心がけての商品作り、食べて健康で元気な体作りをお手伝いできる商品作りとしまして、手造りにこだわった餃子を主力商品として取り扱っております。機械に頼らず人が手を加え心を込め作る、その先には雇用が生まれます。生産協力工場で働いている皆様は30代、40代の子育て世代、子供の教育にはお金がかかりますので一生懸命に働いております。その子供たちが勉学、スポーツに打ち込み近い将来栃木を担っていく人材になっていただければと思い雇用を増やす為にも、商品の生産量を上げられる様にもっていただきたいと思います。しかし、いくら素晴らしい商品が出来ても販売する場所又は売る人間がふぬけでは絵空事で終わってしまいます。そこで、今年も昨年に引き続き、営業社員の質の向上、売る人の販売力の向上、そして一番大切な人としての正しい生き方、道徳心を再認識する教育に力を入れて参ります。昨今人の心は荒廃し、モラルの低下が規制強化につながり様々な面で各企業は出費を強いられております。

正しい生き方とは儒学者である孔子その弟子達がまとめた論語を学び他人を思いやり、志と信念がもてる人を作る、そして私自身も自己の改革に取り組み忸怩なる思いにならぬ様、今年も克己復礼の生き方が出来るよう努力して参ります。



新年抱負

株式会社栃木サッカークラブ
代表取締役社長 **水沼富美男**

栃木S Cにとって昨年は、歴史的な敗北と屈辱のシーズンになりました。J 3への降格は痛恨の極みであり、ご支援をいただいております会員の皆様には改めてお詫びを申し上げます。

今年はまさに一からの出直しです。目指すべき方向性を徹底的に検証し、新たな第一歩を踏み出して参ります。チームにおいては、栃木を愛し栃木のために結集する戦う集団、県民ファンに親しまれ、愛される集団を編成し1年でJ 2に戻る決意です。

プロサッカーチームの栃木S Cは県民皆様のものです。公共財であるからこそ栃木S Cはより開かれた、より身近な存在としてその役割をしっかりと果たして参ります。

J リーグは活動理念に「地域と共に、地域のために」を謳い、地域貢献活動を掲げています。栃木S Cはこの理念のもとに県内各地で子供たちのサッカー教室、高齢者の健康増進を図る健康教室、選手たちのイベント参加による地域活性化事業などプロサッカーが持つ資源を活用いただいております。今年は、これらの事業・活動をさらに推進するとともにサッカー文化の発展に寄与して参る所存です。

今年の干支は申。栃木S Cのマスコットキャラクター「トッキー」もサルです。「悪いものは去る」のいわれに乗って県民皆様の期待を実現する覚悟です。会員の皆様には引き続きのご支援をよろしくお願い申し上げます。



日光と猿

金谷ホテル株式会社
代表取締役社長 **嶺 康夫**

謹賀新年あけましておめでとうございます。
昨年は日光東照宮400年式年大祭の1年でしたが、栃木県経済同友会の多くの会員の皆様に御来見頂き、そしてまた日光金谷ホテルや中禅寺金谷ホテルをご利用賜りました。あらためまして厚く御礼申し上げます。

平成28年は「丙申」の年。「申」という字には猿の意味はありませんが、十二支が動物と結びつけて考えられるようになり、申年は猿年となりました。「毛が三本足りない」や「猿知恵」や「猿真似」などの慣用句がありますが、猿は日枝神社のお使いであり、古くから「御神猿」として信仰され「まさる（魔が去る）」と親しまれ、猿は「えん（縁）」とも読め縁結びのご利益があるとされています。

日光周辺は日本有数のニホンザルの生息地で、観光客の多い日光では大活躍しています。いろは坂の〈親子猿〉、日光東照宮の「見ざる、聞かざる、言わざる」の〈三猿〉そして「反省」でおなじみの〈日光さる軍団〉。

さて、今年の日光ですが、日光東照宮においては御鎮座400年。日光山輪王寺においては日光山開山1250年、それに合わせ中禅寺の千手堂の再建。英国大使館別荘の公開等々今年も賑やかな日光となりそうです。「意馬心猿」を肝に銘じつつ、日光の情報発信に頑張っ



この街で25年 そして、次の25年へ

宇都宮東武ホテルグランデ
総支配人 **村枝 哲哉**

新年おめでとうございます。

宇都宮東武ホテルグランデは、今年で満25歳を迎えます。

「すべてのお客様の笑顔のために」をモットーに、これまで、たくさんのお客様に支えられ、同じ数の笑顔をお客様から戴き、育てていただきました。皆様のご支援に心から感謝申し上げます。

昨今、マスコミなどの報道では、海外からこれまでにない数のお客様を迎えており、全国の都市部や観光地など訪日外国人で賑わい、「爆買い」が流行語になり、また、ホテルの宿泊予約が取りにくい状況に「民泊」なども現れるなど、インバウンドの景況を伝えています。栃木県・宇都宮の観光や宿泊市場もこの余波を受けて訪日観光客の入込みに期待を膨らませているところです。

今年、この街で4半世紀を育ませていただいた私どもは、今後、世界に広がる宇都宮のおもてなしを「食」を通じて、「至福の晩餐会」をはじめとした「集いの楽しさと人のぬくもりを感じる宴の味わい」をお届けしながら、プロフェッショナルとして食文化の発展、技術の継承に励んで参ります。

私どもが、皆様の一番身近にあるホテルとして、また、宇都宮のおもてなしのリーダーとして、心潤う一生のお付き合いができますように、精進して参ります。今年も何卒よろしくお願いいたします。今年が、皆様にとって、益々幸せな良い年でありますよう祈念いたします。



インテリアから 皆様に

有限会社ガロムユウ
代表取締役 **室賀 裕子**

2016年弊社の目標は、インテリアを通して地域にお役にたてる企画を作って進めたいと考えています。

1. マンションの杭で騒がれています耐震は、今皆様にとって大きな課題ではないでしょうか？家の中を見渡すと、杭だけでなく私たちの命を脅かしてしまうインテリアも沢山あるのです。そんな大切なことを皆様に伝えて、耐震性の家づくりのお役にたてたらと考えていますが、一般の方にはどれだけ危機感があるか分かりませんが大切なことですので、一般の方達に伝えるセミナーなど企画を考えています。皆様のお知恵をお借りして沢山の方に聞いて頂けたらと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

2. 2015年イギリスのインテリア情報を体感するツアーに出かけ、視察をして参りましたが、イギリスから日本の良さ・栃木県の良さをたくさん発見して参りました。今後の取組みとしまして、栃木県の良さを皆様と伝えて行けたら。そんなことも年頭の目標としております。皆様のお力をお借りしながら、眠っている栃木家の良さを世界に伝えたい、そんな気持ちでいっぱいです。

と言いましても、まだまだ微力でどこから始めていいのかわからない現状ですが、スタートしながら構築していきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

3. 弊社でインテリアコーディネーターを要請する町田ひろ子アカデミー宇都宮教室を2015年に開校しました。2年後には社会進出して活躍できる女性を育てていますが、そのお披露目として2016年の12月公開プレゼンテーションを行います。0スタートした19歳から67歳までの7名の生徒がどれだけ成長するかご覧頂けたら幸いです。また、建築業界の方には、即戦力を付けていますので就職にお役にたてたらと思います。

女性が活躍出来るようにするには、手に職をも一つの方法です。ご期待くださいませ。



心通う医療・看護・ 介護を目指して

医療法人北斗会宇都宮東病院
常務理事 事務長 **森田 一穂**

新年を迎え、謹んでご挨拶を申し上げます。皆様におかれましては、この2016年が輝かしい年でありますようお祈りいたします。

企業の経常利益は過去最高水準に達し、賃上げ率は2年連続で前年を上回る伸びとなり、有効求人倍率は23年ぶりの高水準となるなど、日本経済はデフレ脱却までもう一息のところまで来ている状態です。しかしながら、日本は世界でも、未曾有の少子高齢化社会でこれから、ますますその傾向は強まり、2050年には、5人に2人が高齢者になっているとの予測です。生産人口は減少しいかにして高齢者の社会保障、医療保険を担うのかなど多くの問題を抱えています。また、将来のまちづくりと公共交通ネットワークの構築に向けて進めているLRT事業は、地球環境問題や高齢社会への対応という観点からも大変重要な事業であると考えます。こういった環境の中、「よりよい医療を地域の方へ」を合言葉に職員一同励んできましたことにより、昨年お陰様で設立30周年を迎えることができました。各方面、関係各位より激励のお言葉を賜りましたこと大変ありがとうございました。一年の世相を反映する漢字に昨年「安」が選ばれました。私どもは、「安全・安心」を常に心がけ、皆様にも選ばれ、信頼される病院を目指して更に力を合わせていく所存であります。引き続き皆様方のご支援ご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。



新年の抱負

株式会社とちぎテレビ
代表取締役社長 **吉澤 文夫**

明けましておめでとうございます。

「感度、鮮度、郷土。地元ウォッチ！」という新スローガンのもと、昨年は戦後70年シリーズ、日光東照宮式年大祭の「千人武者行列」生中継、初のクラシック音楽番組の制作など映像メディアとして新たな一步を踏み出すことができました。

地域情報の中では災害時の報道が最も重要です。多発する自然災害への取材力を高めるため、昨年秋に新戦力となる「とちテレアプリ」を開発しました。いざというときには全社員がスマホ記者となって、居合わせた現場から映像を送ります。限られた人員・機材で最大のパフォーマンスを。ラグビー日本代表が世界を驚かせた「ジャポンウェー」にあやかり「とちテレウェー」と名づけました。放送人として自覚と訓練をベースに臨機応変に取材展開し地方テレビ局の限界を突破しようという狙いです。

このアプリを使えば視聴者の皆さんも簡単に情報提供や動画の投稿ができますので、寄せられた情報を番組の中で広くお伝えしていきます。

今年は開局18年目に入ります。これまでスポーツ分野では実績を積み上げてきました。年明け早々の郡市対抗駅伝中継は3回目になり完成形を目指します。また栃木県交響楽団100回記念公演の放送を手始めに、文化芸術方面にも手を広げていきます。

質のいい、必要とされる「見たい、知りたい」情報をお伝えするには、番組制作費を確保するなど経営の安定が欠かせません。公共性と収益性を両立させながら、発信力の高いテレビ局を目指して参ります。



新年の抱負

宇都宮証券株式会社
代表取締役社長 **吉田 稔**

新年明けましておめでとうございます。

昨年6月、宇都宮証券の社長に就任し、初めて迎える新年となります。

弊社は、創業105年の歴史の「あゆみ」を辿って参りました。これも偏に、大切なお客様があつての事と心より感謝申し上げます。「栃木県唯一の地元の証券会社」としての強みを発揮し、お客様に親しまれ信頼され安心していただき「宇都宮証券と取引きして本当に良かった。」と言われるよう、県内6店舗のネットワークを生かしながら地域社会の発展に、今後も貢献していく所存です。

また、本年より金融所得一体課税やマイナンバー制度、ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）等の導入により、ますます金融機関の競争は激化いたします。毎月の「部店セミナー」や外部講師による「株式」、「税制」セミナーを開催することにより、税制改正や制度変更などの概要をしっかりとお客様にご説明し、税制上のメリットをご理解いただきながら次世代へのリレーション強化を図り、ご家族やお孫様などこれからの資産形成のお手伝いをキメ細やかに行って参ります。

何卒、本年も変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

変 革



株式会社カナメ
取締役会長 **渡部 渉**

新年明けましておめでとうございます。

昨年は弊社の屋根一体型太陽電池がグッドデザイン賞に選定されました。屋根と太陽電池が一体化され美しいデザイン性が評価されたものと自負しております。

また第49回グッドカンパニー大賞（第1回受賞、京セラ）優秀企業賞も頂きました。これも社員はじめ協力会社・お客様そして皆様方のご協力ご支援があったればこそと感謝申し上げます。

しかし、これらの賞は今までの業績に対してであって未来に対して何一つ保証されておられません。由緒ある賞を汚さぬように改めて頑張る所存です。

その為にも会社は成長発展しなければ社員はじめ取引先企業そして社会の為にならないとの信念のもと新規事業で有る「屋根.ネット」EC企業を立ち上げました。確りとした土台を作り大きな花を咲かせるつもりです。

皆様方のご活躍を祈念しております。

定例記者会見



日 時：平成28年 1 月 8 日(金)

15：45～16：15

会 場：宇都宮東武ホテルグランデ

新年にあたり、平成28年における公益社団法人栃木県経済同友会の活動概要について記者会見を行った。

【記者発表趣旨】

アベノミクスの第二弾である「強い経済」、「子育て支援」、「安心につながる社会保障」の高三本の矢が発表され、それぞれGDP600兆円、希望出生率1.8%、介護離職ゼロを目指すとの目標が設定された。目標実現のための組織として「一億総活躍国民会議」が設立され、今後具体的なプランを策定するとのことだが、大いに期待している。

また「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、地方においては人口減少に歯止めをかけ、地域の就業機会の創出、結婚・出産・育児に希望の持てる社会形成や仕事と生活の調和を図ることのできる環境の整備が求められるところとなった。県や市町村には「人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定が努力義務とされたが、栃木県においては「とちぎ創生15戦略」が策定・公表された。これは当会から提言させていただいた内容も盛り込

んでいただいている。とちぎの創生を確かなものにするためには官民の協働が不可欠だと考えているので、当会としてもできる限りの協力をしていきたい。

地域経済の活性化のために我々経済界に求められるのは、活発な企業活動で雇用を確保・創出することだと思っている。当会では各委員会において様々な角度からこの問題の解決に向けて調査・研究を進めている。新年度には、さらに議論を深めていき、実効性のある提言等を発表していきたい。

当会の会員数は増加傾向にあり、近年は様々な業種の若い世代の会員が増え、活性化につながっている。若い会員の方々には、本来の活動である政策提言はもちろん重要だが、加えて自ら実践するという「行動する同友会」の理念を継承してほしい。

平成30年には創立30周年記念事業を実施する。これまでの記念事業と同様、栃木県経済同友会独自の記念事業を実施する予定であるが、今回は同年に全国経済同友会セミナーを本県で開催することとなっている。今年から本格的な準備を開始するが、会員が一丸となって成功に向けて取り組んでいく所存だ。



平成28年新年例会



日 時：平成28年 1 月 8 日(金)

16：30～18：30

会 場：宇都宮東武ホテルグランデ

平成28年の新年例会が宇都宮東武ホテルグランデで開催され、約100名の会員が参加した。

【年頭所感の発表】

小林筆頭代表理事より年頭所感の発表があった。

栃木の発展にはオール栃木体制での取組みが不可欠であるので、今後とも委員会活動では多様な主体と連携し活発に活動してほしい、との話があった。また、平成30年に本県での全国経済同友会セミナー開催はビックイベントであり、成功に向け会員の方々の持てる力を存分に発揮してほしい、との話があった。

【特別功労者への記念品贈呈】



平成27年度第3回理事会において特別功労者に選定された板橋敏雄名誉理事（㈱板通 名誉理事）への記念品贈呈が行われた。

板橋名誉理事は平成19年4月から平成24年3月まで筆頭代表幹事として、平成24年4月から平成27年6月までは筆頭代表理事として当会の発展にご尽力された。板橋名誉理事が代表を務められた期間に当会の会員数は大きく増加し、また公益社団法人化するなど、当会は大きく飛躍した。



【会員褒章受章者への記念品贈呈】

平成27年秋の褒章において黄綬褒章の栄に浴された会員の町田卓大氏（㈱町田建塗工業 代表取締役）への記念品贈呈が行われた。町田氏からは今後も社会に貢献していく旨のご挨拶をいただいた。



【意見交換会】

福田栃木県知事、栃木県産業労働観光部荒川部長を来賓に迎え、意見交換会を盛大に開催した。中津代表理事から冒頭挨拶があり、その後長谷川理事の乾杯発声で開宴した。福田栃木県知事からご挨拶をいただき、観堂理事の発声にて中締めとした。

（中津代表理事挨拶要旨）

「創造する、とちぎの未来。」との題目で小林筆頭代表理事から年頭所感の発表があったが、まさに我々はこれから自らの手で栃木県内に仕事を創り出していく使命がある。これが国のいう地方創生につながっていく。これまでは大企業に地方経済を引っ張ってもらっている感も否めなかった。今後は我々が自ら考え独自に仕事を創出していく必要がある。

平成30年には栃木県にて全国経済同友会セミナーが開催される。これに向け全会員の力を結集していきたいのでご協力をお願いしたい。また栃木県経済同友会を名実ともに実績のある同友会にしていきたいと思っているので、皆様方には今まで以上に活発な活動をお願いしたい。



（長谷川理事乾杯挨拶）

地方創生に向け、栃木の情報発信が大切になってくる。情報発信にも2つある。栃木県外部への発信、栃木県内部への発信、この2つがうまく連動して効果的なものとなっていく。

私も栃木のいいものを積極的に発信していきたい。

（福田栃木県知事挨拶要旨）

「来てみたら住みたくなった栃木県」、これが実現できれば地方創生はかなう。そのため知恵を振り絞っていく必要がある。人をひき付けるには感動が必要だ。先日、都内にてスカイベリーの販売会に出席してきた。その場でスカイベリーを味わった男性客がその味に感動し、いちごのヘタと容器を記念にと持ち帰っていた。このように人を感動させるものを作る、人を感動させる地域にする、そこに地方創生の鍵がある。行政と経済界が一体となり、栃木に感動を創り出していきたい。行政として、産業活動がしやすく、若者が集まってくるような地域を創りだす努力をしていくので、経済界の皆様にも様々な点でご協力をお願いしたい。

栃木県経済同友会の益々の発展と、本日お集まりの皆様のご多幸を祈念し挨拶としたい。



（観堂理事中締め挨拶）

平成28年は会員全員の力で栃木県経済同友会がさらに発展する年にしていきたい。



平成27年度第2回講演会 「人口減少時代における地域づくりの視点」

日 時：平成27年11月17日(火)

16：00～17：30

会 場：ホテル東日本宇都宮

参加者：115名

講 師：岡本 保 氏

(一般財団法人自治体国際化協会 理事長)



昭和49年自治省入省。昭和49年～51年まで栃木県の地方課や企画課に在籍。その後、主に総務省の各局長や消防庁長官等々を歴任。平成22年からは同省事務次官に就任。多方面でご活躍後の平成24年に退官。現在は一般財団法人自治体国際化協会の理事長としてご活躍中。



【小林筆頭代表理事挨拶】

少子化問題に端を発する様々な社会問題が顕在化してきた現在、「地方創生」は我が国の最大のテーマの一つであり、まさに本年は「地方創生元年」と位置づけられています。

それぞれの地域ならではの資源や強みを生かしながら、仕事をつくり、その地域に住みたい、子供を持ちたいと願う人々を呼び込む等、好循環社会構築に向けて積極的に取り組んでいくことが重要であると考えております。地方が有する資産や活力をいかにして最大限に引き出し、どのように活用していくかなどについて、講演していただきますので、たいへん興味深いお話をお伺いできるのではないかと、楽しみにしているところです。本日の講演会を契機として、ご参加の皆様が意見や知恵を出し合い栃木県の活性化に取り組んでいく気運が高まることを祈念します。



【講演要旨】

1. 工場誘致からの脱却
「工業用地造成、企業誘致」による活性化は20世紀モデル
2. 今後の需要創造と雇用増出のターゲット
今後のターゲットはサービス産業
3. 相対的に余る「土地」の活用管理
 - ①公用地の情報公開による民間活用
 - ②農業の生産性を高め、地域の成長産業へ
4. 若者の流れを変える
若者の進学・就職・子育てを地域で後押しし地方への定住を促す
5. 居住のあり方を変える
社会保障インフラの質を高める

【はじめに】

私は昭和49年から51年まで栃木県の地方課、企画課、財政の仕事をさせていただきました。栃木県庁におりましたときに、企画課で県の総合計画を作り、「県の人口170万人を200万にする」という県の目標をたてました。幸い200万人という人口目標は達成できましたが、これは東北縦貫道で内陸工業団地が非常に成功したモデルであったと思います。現在、県が策定している「とちぎ創生15戦略」は、今後30年間は人口が減少するという前提で、どうやってビジネスモデルを変えていくか、どうやって行政のスタイルを変えていくかということが大きな課題であります。人口が減少していくという先輩たちが経験していない社会で、現役の方々はいろんな制度をつくり、運営していかなければいけない。そういう意味では正しい意味でのゼロに戻って、いろんなビジネスモデルや行政の制度といったものを作っていく、ということが全ての出発点ではないのかなというふうに思っております。



日本の人口は、2010年の国勢調査でピークに達し、それ以降人口は減少しているという局面にあります。実際は、日本国籍を持っている日本人は2008年にもう既にピークを達してしまっていて、それ以降若干増えているのは、国内に住む外国人の方々が増えただけで、すでに人口減少時代に突入していることを認識していただきたいと思います。次に人口ピラミッドですが、人口構成の変化を2010年、2040年、2070年で見ると、壺型と言われる人口ピラミッドがどんどん細っていくというこ

とになっているわけです。一方、アメリカ、フランス、イギリスは、いわゆる円筒形の人口ピラミッドです。今後日本はこの壺型の人口ピラミッドからどうやってこれを円筒形の人口ピラミッドに変えていける、または変えていくためにどのような政策を展開するのかということが一つの大きな課題になっているわけです。栃木県の「15戦略」の中でもこの年代別、出生数の問題について、明記されておりますので、問題意識として、捉えていただければと思います。

1. 工場誘致からの脱却

「地方創生」の議論の中で、どうやって地域を起こしていくかというときに、地元経済の活性化に結びついた成功モデルに「工業用地造成、企業誘致」がございますが、このモデルのイメージからなかなか抜けきれていないということが若干あるように思っています。現在の日本が世界の中で置かれている状況で、このモデルを政策の一番手に挙げていくというのは、非常にリスクではないかということとでございます。

近年は製造業の雇用者数が非常に大きく減少しています。1970年には就業項目の26%を占めていましたが、2012年には16%となっています。一方でサービス業が極めて大きく伸びている状況にあります。また、産業別GDPで見ても、20年前と比較し、製造業が2割減少していますが、製造業の落ち込み部分を情報通信、サービス業がカバーしている状況になります。海外拠点がこの10年で2倍になり、現地法人の売上高もどんどん増えているということに起因しています。

このように統計的に見ても、時代とともに産業構造が大きく変化してきているという点を十分に認識する必要があります。

2. 今後の需要創造と雇用増出のターゲット

こうした状況の中、どのような需要創出を

すればいいのかということですが、まず今後確実に迎える事象として高齢者人口の絶対増がありますので、やはりサービス産業をどうやって付加価値を上げて、これを成長のエンジンにしていくか。農林水産業を食品業といったような広いエリアで考えた、産業の捉え方をしていく必要があるということでございます。

諸外国と比べてわが国の生産性、特にサービス産業は非常に低いということでございます。アメリカを100としますと日本は約70。非製造部門では建設業84、金融、保険71、飲食、宿泊が27とわが国のサービス産業の生産性は非常に低いということになります。それは何で低いのかという話になると、ICT投資が遅れてる、貿易開放度が低い、あるいは集積メリットが不足しているなどと言われていますが、給料を低くしないとなかなかまわらないという、片一方の現実があるのではと思います。付加価値、生産性の一番大きな要素は賃金ですから、よく日本のおもてなしという価格に反映しにくい部分があるから、日本の観光業といったもののなかなか生産性が上がらないというような、議論がされますけれども、しかし、それはおもてなしをきちんとした上で、やはりそれを価格にも反映させて、観光に関わる方々の賃金水準がもうちょっと上がってもまわっていくような、そういう産業にしていかなければやはりその地域経済の牽引力にはなかなかないと思っているわけでございます。



3. 相対的に余る「土地」の活用管理

①公用地の情報公開による民間活用

相対的に地方や郊外の土地が余る時代になってきています。一方で、空き家の問題は社会問題になってきている、それは同時に土地といったものが余っているということが、みんなの周りに日常的にあるという状態が発生しているということでございます。かつては農地を潰してどんどん宅地にしていったわけですが、今度は農業のもっと大規模化、集約化、それからあるいは都市との近接性を高めようとするれば、宅地を農地に戻していく、そういうことをもっと大々的に誘導する、そういう政策を展開すべきではないかと考えています。空き家問題とか、いわゆる空洞化と言ったようなマイナスで物を考えるのではなくて、そこに土地という資源が逆にあるのだと、それをどうやってこれからの効率を高めるための種として使っていくのかということをお願いしたいわけでございます。大きな土地持ちというのは、一つは地方公共団体、県や市町村が持っている普通財産、それから開発公社が持っている土地が結構あります。こういうものをどんどん放出すべきだということをご提案をしております。しかし、一体どんなものがあるか、どのくらいの量がどんな所に、どのようにあるかということは実はあまり公開されていません。今後は、地方公共団体が持っている普通財産の土地を、もっとオープンにしましょう。土地を積極的に公表していく中で、これが民間の方々の中でビジネスのチャンスとつながるようなものがあるのかないのかということを含めて、議論の対象としてどんどん出そうということをやっていけたらいいかがでしょうか。場合によっては、これからの土地は、人口減少の時代ですから、所有する時代ではなくなっているわけです。どのように使ってなんぼという時代が変わってきているので、県や市の持つ

ている土地はタダで民間の方に使っていただいたらどうかと。私が今提案していますのは、ぜひ県の持っている土地、それから場合によっては町の中心部に公用地というのがありますから、それを種地にして、そこにショッピングセンターでも何でも来ていただいて、そこで民間のビジネス活動をして、地域を活性化していただければよろしいのではないのでしょうか。そうしたことを皆様方がいろんな議論をしていかれる中で、持っている土地という重要な資源を活用されてはいかがかなということでございます。



②農業の生産性を高め、地域の成長産業へ

ここでは農業というより食品業について、つまり食べることに関わる全ての産業について、生産性を上げる、それから海外に出て行くものを活かすことをしようということでございます。日本の農林水産業の生産性は諸外国に比べて著しく低く、ヨーロッパのドイツ、イタリア、イギリスといった国と比べても半分以下です。製造業は、実はあまり生産性は変わりません。従って、さっきサービス業、観光業の生産性は低いとお話しましたがけれども、同じようにそういう生産性の低い分野をどうやって変えていくのかということでチャンスがあるということになります。

地方の地域別に見ても農業は地方の伸びが高い。北海道の所得が大きいことなどをふまえますと、まだまだ伸びる余地があるのではないかと思います。栃木県は、2005年から

2010年までの産出額、農業額でいきますと、残念ながら産出額はマイナスですけども、野菜のところは非常に伸びて、これが牽引力になっているということをお願いいただけると思います。野菜といわずにイチゴ、メロン、スイカといったものも野菜ですので、この野菜とか畜産の部分が大きくこれからの農業産出額を引っ張っていく要因になるということでございます。

世界の食品の市場というのは、2009年から2020年に340兆円から680兆円（自動車160兆円・情報通信600兆円）に伸びる。実は、食品市場というのは世界で見ると非常に大きな市場であるということになります。ところが日本はほとんど輸出がない。ほとんど輸入している。いわば大国の中では、日本は最大の輸入国であります。ヨーロッパの各国を見ていただくと、加工品を中心にヨーロッパ、非常に輸出を伸ばしている。日本は残念ながら、輸出額・品目においてもまだまだかと思えます。従って、日本が輸出をしていくためには食品加工業を目指すべきだと思います。

栃木県は大体製造品の出荷額に占めるウェイト、事業者数でもかなり平均に近い値にはなっていることで、あまり東京、大阪と実はあまり大差がないということになります。これから、要するに県の一つの目指すスタイルとして、いわば大都市的な所を目指していくのか、もしくは鹿児島や北海道のようなスタイルを目指すのかを考える必要があります。栃木県は東京にIT活動も近いという優位の条件もある中で、全ての品目で割と満遍なく生産している。その薄く、広くやっていくそのビジネスモデルからどうやってこれを、もう少しアクセントをつけていく必要があるのではないかとということが問題認識の一つであると考えます。

4. 若者の流れを変える

次に、人の動きに関連して若者の流れを変

えるといったことについてお話をさせていただきたいと思います。この若者が出て行く、帰ってこないということの一つの大きな要素は、大学にあるということは、多分異論がある方はいない。栃木県内の大学は定員も少なくて人材の流出も多いカテゴリーになる。そういう中で大学の魅力を高めるということと同時に、地域のための大学を作っていくということになります。そのためには、宇都宮大学とか、いわゆる旧国立大学法人の中でそういう各県の、県庁所在地にあるような大学をもっと県と地域と一体となった大学に変えていくべきなのではないかと。そして、その地域の魅力をその方向性、卒業生の皆さんに味わってもらえる大学にぜひ変えていくことによって、その地域に定員はそんなに増えませんが、そこにとどまる子どもたちを増やすということ。当然のことながらその費用負担も軽減するということと合わせて、そういうことができないかということでございます。国立大学を地域の大学に変えていく。そういうことについて金やエネルギーを惜しまず放り込んでみてはいかがでしょうか。

1人の子どもを育てるとすると、全て国公立に行っても770万円。全て私立ですと2,200万円かかるという推計が出されております。若いお父さんやお母さんたちの収入が、なかなか伸びてないという現実がもうご覧のようにあるわけですので、この通学のための費用について、この家庭の費用を少しでも軽減するということが必要ではないかということでございます。奨学金の活用をして各県で減少対策、就職の支援というのを作る動きが出てきておりまして、栃木県でもそういう例があるのではないかと期待しておりますけれども、県内の企業に就職されることを条件として、大学の授業料といったものを奨学金でゼロに持っていく。もしくはせめて半分ぐらいにしたらどうでしょう。アメリカでは、州においては授業料を減免しているという州

はたくさんありますし、半分、あるいは全額授業料をゼロにするという制度がかなり世界的にあるようでございます。地元の経済界が中心となって、地域経済のために残る若者を力強く支援するといったものが必要ではないかということでございます。また、近年労働力の不足が地方では深刻化しているから、生産性をもっと上げなきゃいけない。そのためには、地方大学で実践的な教育を行うべきだと。シェイクスピアを教えるのでなくて、実践的な英語を教える。それからサミュエルソンを教えるのでなく、会計学のことを教える。それはやはり皆さん方が発信をして、大学の人たちと向き合って話をしていかないとこれは変わらないということになるでしょうし、そういう意味でのぜひご議論を展開していくということが多分、いろんな計画に並べるということだけじゃなくて、より実践的に栃木のいろんなことを変えていくということにつながると私は思います。



5. 居住のあり方を変える

今年の1月に二地域居住というのを創成会議で提言しました。二地域居住の可能性ということで、栃木県も熱心に二地域居住のアンケート調査を、今回のいろんなプランを作る上でおやりになっています。それは、栃木県はそういう二地域居住というのが東京からより考えやすい地域であり、そのポテンシャルがあるのではないかと多分思ってたから。東京の人に、何百キロメートルも離れ

た所に二地域居住しようとか、転居しろというのはなかなか難しい。特に二地域居住は無理ですということをおっしゃった方が結構おられるので、やはり100キロメートルちょっと圏。北関東ぐらいが一つの可能性のあるゾーンなのではないかということを思っております。その際にみんなが判断する要素の一つは医療施設や福祉施設です。やはり東京から引越そう、あるいはもう一つ居を作ろうという方々の最大の関心は医療の問題、介護の問題が大丈夫だねってということが関心にあります。実は日本の県庁所在地はかなりの医療水準を確保しています。いろんな病院の数（一定人口あたりの病院の数、いわゆる高度な病院。癌の診療連携でありますとか、救命救急）でありますとか、あるいは高度な医療（全身麻酔件数、それから癌の手術の件数が10万人当たり）という数値を比べてみていただきますと、実は東京が決しているわけではないのです。いわゆる平均的な医療の水準、実は各県庁所在地は相当な医療水準が実は確保されていて、そこへのアクセスビリティは東京よりもずっと高いのではないのでしょうか。

栃木県の場合は、割とそういう医療とかの水準が南に集中的に結構ありますので、二地域居住の候補としてよく言われる那須や県北地域に医療介護水準が確保されているかということをもう少し具体的にPRをしていただくということも一つのアプローチではないかというふうに思っております。

補足：外国人観光客

栃木県も外国人観光客を伸ばすために、物産展などいろんなことをおやりになっています。その他に工夫していただきたいのは、観光地において外国人目線でこういうところが足りないとか、それからこういうところが県の人には気がついていないけど実は注目されとかいうようなことをぜひいろいろ集めて、大きく発信されてはいかかなというふうに

思います。一番のお客さんである中国のお客さんもそうですが、外国の方々は皆さんパソコンを片手にこれはどうやったら行けるかというお客さんが多いのです。日本のようにパンフレットを見ながらこれどうなのとやるようなお客さんよりも、ご自分でいろんなネットで情報を集めてこういう所に行きたい、ここには雪があるのか、ここでは魚が食べられるのかとか、そういうご質問をたくさんいただいています。ですから、まずは鬼怒川なら鬼怒川、那須なら那須、塩原なら塩原という知名度をもう少し上げなければいけないということももちろんありますが、その特徴点とこういうものをもう少し外国人目線のアピールをしたほうがよろしいかと思われます。外国人観光客が全国的に増加している中で、栃木県の増加率は相対的に低く、つまりこれからの伸びる余地があるということだと思えます。



最後に、今日お話をさせていただいた中で、何か一つでも皆さんがたのご参考になれば、こんなにありがたいことはないと思います。どうも、ご清聴ありがとうございました。